

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 9 月26日
【事業年度】	第19期（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番 8 号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三田 浩司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番 8 号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 三田 浩司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
売上高 (百万円)	46,219	47,059	46,396	49,812	66,197
経常利益 (百万円)	9,879	10,848	10,519	19,856	9,008
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,863	7,738	8,243	15,681	21,280
包括利益 (百万円)	6,355	9,837	9,250	17,542	20,322
純資産額 (百万円)	53,765	61,337	67,271	80,514	112,065
総資産額 (百万円)	66,635	75,418	80,524	93,901	140,906
1株当たり純資産額 (円)	1,135.32	1,295.11	1,420.43	1,700.07	2,103.58
1株当たり当期純利益金額 (円)	123.81	163.40	174.06	331.11	407.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.6	81.2	83.2	85.2	77.7
自己資本利益率 (%)	11.4	13.5	12.9	21.3	22.5
株価収益率 (倍)	17.7	9.5	13.3	7.2	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,372	8,095	4,541	8,432	7,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	656	2,207	1,314	6,428	7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,465	2,848	3,184	4,675	5,384
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,012	36,435	37,566	36,021	44,790
従業員数 (人)	1,331	1,308	1,341	1,371	2,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	2021年 6 月	2022年 6 月	2023年 6 月	2024年 6 月	2025年 6 月
営業収益 (百万円)	3,817	4,293	5,658	5,399	5,265
経常利益 (百万円)	3,493	3,604	5,471	5,213	4,509
当期純利益 (百万円)	1,709	4,489	6,336	4,483	4,253
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	56,590	56,590	56,590	56,590	56,590
純資産額 (百万円)	26,015	28,140	31,202	31,468	45,267
総資産額 (百万円)	26,477	31,350	31,844	36,224	62,453
1株当たり純資産額 (円)	549.35	594.19	658.84	664.46	850.86
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (22.00)	60.00 (25.00)	80.00 (35.00)	90.00 (45.00)	100.00 (45.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	36.10	94.80	133.79	94.66	80.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.3	89.8	98.0	86.9	72.5
自己資本利益率 (%)	6.5	16.6	21.4	14.3	11.0
株価収益率 (倍)	60.7	16.3	17.3	25.1	29.0
配当性向 (%)	124.6	63.3	59.8	95.1	123.7
従業員数 (人)	42	43	31	31	36
株主総利回り (%)	143.8	106.5	160.6	170.6	175.0
(比較指標: TOPIX(配当込み)) (%)	(127.3)	(125.5)	(157.8)	(198.2)	(206.3)
最高株価 (円)	2,357	2,533	2,478	2,597	2,693
最低株価 (円)	1,399	1,517	1,520	2,158	1,793

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第16期の期首から適用しており、第16期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

2007年2月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
2007年4月	当社設立。 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
2007年7月	株式会社U S T A G Eの株式を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
2008年7月	株式会社ニューロンの株式を取得し、当社の子会社とする。また、株式会社ニューロンの100%子会社であるNEURON ELECTRONICS, INC.についても当社の子会社とする。
2009年1月	株式会社塩見設計の株式を取得し、当社の子会社とする。
2009年2月	株式会社塩見設計が構造設計、耐震診断・補強設計及び建築設計事業を譲受け、設計事業を開始。
2009年7月	あいエンジニアリング株式会社を設立。
2009年9月	Silhouette America, Inc.を設立。
2010年7月	株式会社塩見設計が商号を株式会社あい設計に変更。
2013年2月	株式会社ディーマテリアルが商号を環境ソリューションズ株式会社に変更。
2013年3月	GRAPHTEC LATIN AMERICA SAを設立。
2013年6月	グラフィック ヨーロッパ B.V.を解散。
2014年6月	Graphtec Digital Solutions, Inc.を設立。
2015年3月	NBS Technologies Inc. 及び同社子会社5社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2015年5月	株式会社プロメックが商号をNBSカード株式会社に変更。
2015年7月	Aspex Research and Technology Ltd.の株式を取得し、当社の子会社とする。
2015年8月	Aspex Research and Technology Ltd.が商号をSilhouette Research & Technology Ltd.に変更。
2015年10月	株式会社メディックの株式を取得し、当社の子会社とする。
2016年4月	プールス株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2016年6月	株式会社エスエスユニットの株式を取得し、当社の子会社とする。
2016年11月	株式会社アレスシステムの株式を取得し、当社の子会社とする。
2017年3月	アドバンスフードテック株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2017年5月	GRAPHTEC LATIN AMERICA SAが商号をSilhouette Latin America S.A.に変更。
2017年7月	グラフィック株式会社が株式会社ニューロンを吸収合併。
2018年2月	イシモリテクニクス株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2018年12月	環境ソリューションズ株式会社が商号をあい環境計画株式会社に変更。
2018年12月	NBSカード株式会社が商号を株式会社アイフィंकに変更。
2019年3月	社の公園ゴルフクラブ株式会社の株式を追加取得し、当社の子会社とする。
2019年7月	グラフィック株式会社がアドバンスフードテック株式会社を吸収合併。
2019年7月	中央設計株式会社を売却。
2019年9月	Graphtec Digital Solutions, Inc.を清算。
2019年9月	NBS Technologies SASを売却。
2020年5月	GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD.を設立。
2020年10月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスがあい環境計画株式会社を吸収合併。
2021年2月	株式会社アレスシステムを売却。
2021年3月	Graphtec Europe B.V.を設立。
2022年2月	ナノ・ソルテック株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2022年6月	NBS Technologies Limited、Card Technology Corporation及びNBS Technologies (US) Inc.を売却。
2022年8月	Innovation Farm株式会社の株式を取得し、当社の子会社とする。
2022年11月	シルエットジャパン株式会社を設立
2023年4月	株式会社アイグリーズを設立 Silhouette Europe B.V.を設立
2023年12月	株式会社ティエスティの株式を取得し、当社の子会社とする。
2024年9月	株式交換により岩崎通信機(株)、及び同社子会社を当社の子会社とする。
2025年4月	株式公開買付により(株)ナカヨ、及び同社子会社を当社の子会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社45社（連結子会社36社、非連結子会社9社）、当社の持分法適用関連会社3社及び持分法を適用しない関連会社8社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、情報機器、計測機器、情報通信、設計事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

当連結会計年度において、株式交換により岩崎通信機株式会社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、同社及び同社の子会社の主要事業であるビジネスホン事業を「情報通信」、電子計測事業をグラフテック株式会社の計測事業を含め「計測機器」として報告セグメントを追加しております。

また、公開買付けによる株式取得により連結子会社化した株式会社ナカヨを「情報通信」に含めておりますが、同社は当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。

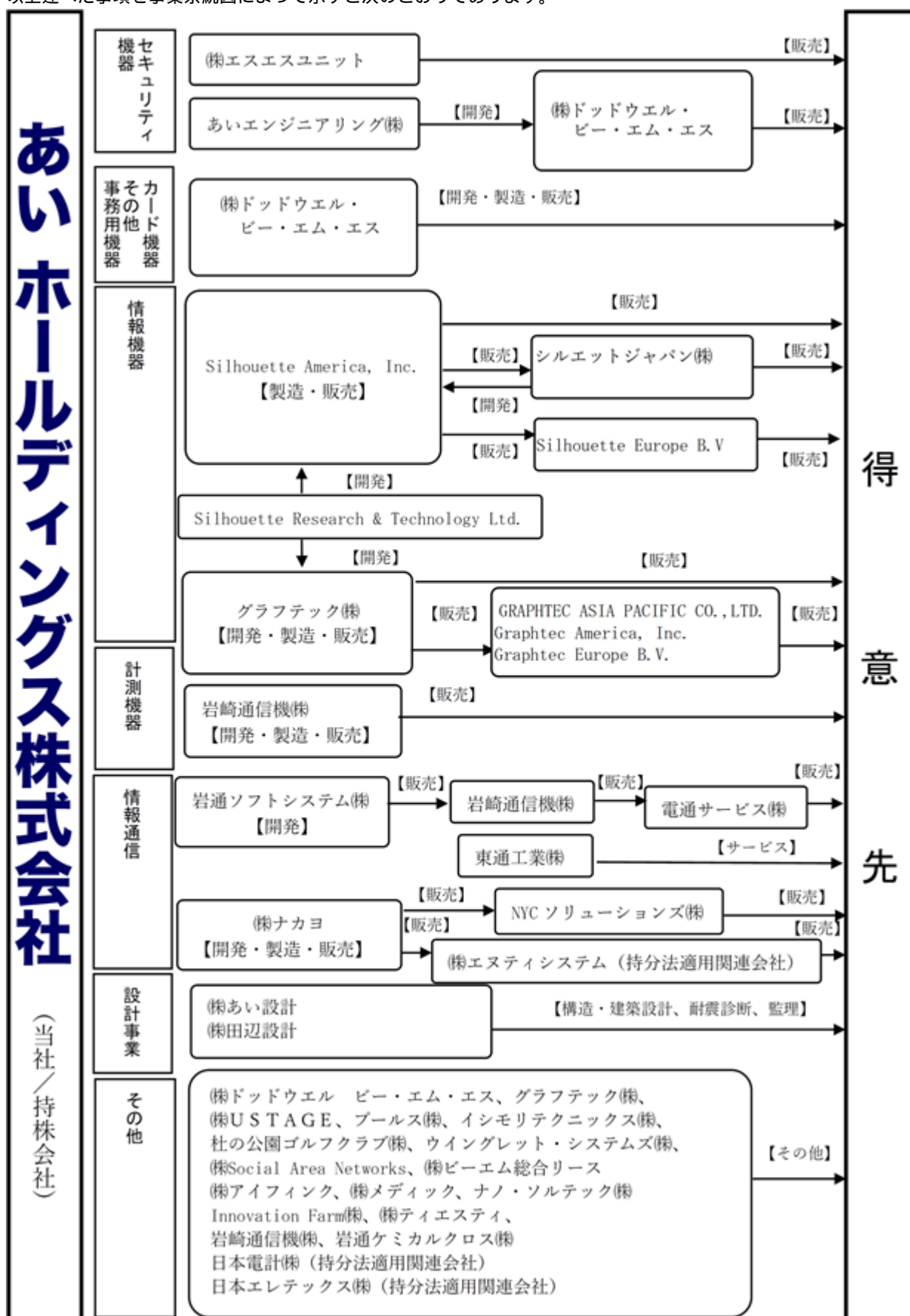
なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフテック株式会社 シルエットジャパン株式会社 GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. Silhouette Research & Technology Ltd. Graphtec Europe B.V. Silhouette Europe B.V.
計測機器	計測機器の開発・製造及び販売	グラフテック株式会社 GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD. Graphtec America, Inc. Graphtec Europe B.V. 岩崎通信機株式会社
情報通信	情報通信システム等の開発・製造及び販売	岩崎通信機株式会社 岩通ソフトシステム株式会社 電通サービス株式会社 東通工業株式会社 株式会社ナカヨ NYCソリューションズ株式会社 株式会社エヌティシステム
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 株式会社田辺設計

区 分	主要業務	主要な会社
その他	節電・省エネシステムの開発・製造・販売、 カードリーダー・自動おしぼり製造機の製 造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セ キュリティ機器・カード機器等の保守サービ ス、リース及び割賦事業	株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス グラフィック株式会社 株式会社U S T A G E プールス株式会社 イシモリテクニクス株式会社 杜の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社 日本エレテックス株式会社 ウイングレット・システムズ株式会社 株式会社Social Area Networks 株式会社ビーエム総合リース 株式会社アイフィंक 株式会社メディック ナノ・ソルテック株式会社 株式会社アイグリーズ Innovation Farm株式会社 株式会社ティエスティ 岩崎通信機株式会社 岩通ケミカルクロス株式会社

## [事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ドッドウエル ビー・ エム・エス (注)3, 5	東京都中央区	2,992	セキュリティ機器、カード 機器及びその他事務用機 器、保守サービス	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任あり。 資金の借入あり。
グラフテック(株) (注)3	横浜市戸塚区	3,000	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 事業所スペースを当社 に賃貸しております。 役員の兼任あり。 資金の借入あり。
(株)あい設計	広島市東区	45	設計事業	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
あいエンジニアリング(株)	横浜市戸塚区	50	セキュリティ機器	100.0	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)U S T A G E	横浜市戸塚区	48	その他	98.1	経営管理等に関する基 本契約を締結しており ます。 役員の兼任あり。
(株)ビーエム総合リース	東京都中央区	21	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)アイフィंक	東京都中央区	80	その他	100.0 (100.0)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)田辺設計	横浜市中区	10	設計事業	100.0 (100.0)	
Graphtec America, Inc.	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	情報機器、計測機器及び環 境試験装置	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD.	タイ バンコク	10,000 (千タイバ ーツ)	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Silhouette America, Inc. (注)3	アメリカ ユタ州	500 (千米ドル)	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Silhouette Latin America S.A.	ウルグアイ モンテビデオ	20 (千ウルグ アイペソ)	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。



名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
NBS Technologies Inc. (注)3	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	15,692 (千カナダ ドル)	カード機器及びその他事 務用機器	100.0	役員の兼任あり。
NBS Holdings Corp. (注)3	アメリカ ミネソタ州	14,469 (千米ドル)	その他	100.0 (100.0)	資金援助あり。 役員の兼任あり。
Silhouette Research & Technology Ltd.	英国 デヴォン州	750 (千ポンド)	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Graphtec Europe B.V.	オランダ 北ホラント州	480 (千ユーロ)	情報機器	100.0 (100.0)	
(株)メディック	埼玉県深谷市	8	カード機器及びその他事 務用機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ブルス(株)	愛知県豊橋市	184	その他	90.0 (90.0)	役員の兼任あり。
(株)エスエスユニット	横浜市中区	28	セキュリティ機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
イシモリテクニックス(株)	横浜市港北区	10	その他	100.0 (1.8)	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
社の公園ゴルフクラブ(株)	東京都中央区	70	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ナノ・ソルテック(株)	横浜市港北区	9	その他	99.3	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
ウイングレット・ システムズ(株)	横浜市港北区	17	その他	82.2	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
(株)Social Area Networks	東京都中央区	67	その他	80.8	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
シルエットジャパン(株)	横浜市戸塚区	90	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
(株)アイグリーズ	東京都中央区	150	その他	100.0	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。
Silhouette Europe B.V.	オランダ 北ホラント州	650 (千ユーロ)	情報機器	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Innovation Farm(株)	東京都板橋区	5.7	その他	70.9	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 資金援助あり。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ティエスティ	熊本県上益城郡	10	その他	71.2	経営管理等に関する 基本契約を締結して おります。 役員の兼任あり。
岩崎通信機(株) (注)3,6	東京都杉並区	7,882	その他	100.0	役員の兼務あり。 資金の借入あり。
岩通ソフトシステム(株)	東京都杉並区	80	情報通信	51.3 (48.8)	
東通工業(株)	東京都八王子市	50	情報通信	100.0 (100.0)	
電通サービス(株)	福岡県福岡市	10	情報通信	100.0 (100.0)	
岩通ケミカルクロス(株)	東京都杉並区	50	その他	100.0 (100.0)	
(株)ナカヨ (注)3	群馬県前橋市	4,909	情報通信	85.7	役員の兼任あり。
NYCソリューションズ(株)	東京都港区	30	情報通信	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社) 日本電計(株) (注)4	東京都台東区	1,159	その他	21.5	役員の兼任あり。
日本エレテックス(株)	富山県富山市	13	その他	45.5 (45.5)	
KROインベストメント合同 会社匿名組合	東京都中央区	2,770	その他	32.5 (32.5)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

5. (株)ドッドウエル ビー・エム・エスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	20,509百万円
(2) 経常利益	6,830百万円
(3) 当期純利益	4,703百万円
(4) 純資産額	25,575百万円
(5) 総資産額	32,809百万円

6. 岩崎通信機(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,516百万円
(2) 経常利益	840百万円
(3) 当期純利益	3,695百万円
(4) 純資産額	27,798百万円
(5) 総資産額	33,924百万円

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2025年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ機器	279
カード機器及びその他事務用機器	101
情報機器	241
計測機器	136
情報通信	1,226
設計事業	321
報告セグメント計	2,304
その他	454
全社（共通）	36
合計	2,794

（注）1．従業員数は就業人員で記載しております。

2．全社（共通）の従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．従業員数の著しい増加は、岩崎通信機株式会社及び株式会社ナカヨを連結子会社化したことによるものであります。

## (2) 提出会社の状況

2025年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
36	48.9	17.8	5,717,226

セグメントの名称	従業員数（人）
全社（共通）	36
合計	36

（注）1．従業員数は就業人員で記載しております。

2．平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。

3．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社、岩崎通信機株式会社、株式会社ナカヨ 以上三社の労働組合は、上部団体の全日本電気・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
当連結会計年度の多様性に関する指標は、以下のとおりであります。

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）１．	男性労働者の育児 休業取得率（％） （注）２．	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１．		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)ドットウエル ビー・エム・エス	4.8	22.2	66.4	63.9	88.1
グラフテック(株)	14.8	-	-	-	-
(株)あい設計	5.4	-	67.6	66.7	27.7
岩崎通信機(株)	4.9	100.0	64.2	71.9	59.7
(株)ナカヨ	0.0	60.0	69.0	73.9	45.7

（注）１．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。男女の賃金差異の主因は、従業員においては管理職含む職位の比率の違い、臨時雇用者においてはパートタイマー等の雇用形態の比率の違いによるものであります。この点につきまして、当社グループといたしましては、中途採用者を含め優秀な人材は性別・年齢を問わず積極的に管理職に登用することとしており、グループ国内企業における2027年6月の女性管理職比率10%を、目標と定め、多様性の確保に努めてまいります。

２．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成３年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成３年労働省令第25号）第71条の４第１号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記の文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては『信頼』と『誠実』から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品及びビジネスモデルの提供をしております。また、節電・省エネシステムの開発及び販売、製品・サービスのIoT化、AI化にも注力し、市場における競争力強化、新規市場の開拓を図ります。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。また、当社は引き続き成長に向けてM&Aを強化する方針です。このため、短期的にはのれん代償却等により利益が変動する可能性があります。長期的にはEPSを重要な経営指標と設定し、その最大化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このためにM&Aを重要な経営上の戦略手段と位置付けており、これからも積極的にM&Aに取り組む方針です。

なお、M&Aによる事業参入及び撤退基準として明確な数値基準は設けておりませんが、事業の成長スピード・市場シェア・安定性等を基準に判断しております。撤退検討に際しては、一律の撤退基準を設けている訳ではなく、それぞれの事業における定性的リスク（例えば人材獲得等）を鑑み判断しております。また、中長期的な企業価値最大化の観点から、成長事業においても、状況や必要に応じて、事業売却等も行い、獲得した資金等を新たな成長分野に投じる方針を有しており、随時、事業ポートフォリオの見直しを行っております。

#### (4) 経営環境

社会経済活動が正常化したことで、インバウンド需要が回復し、雇用・所得環境が改善する中、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安進行などによる物価上昇、中東情勢の悪化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の低迷等、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような全般的な経営環境の下、セキュリティ機器事業につきましては、安定したマンション向けの更新需要をベースに、企業や施設間でのセキュリティ性向上への関心の高まりや「見える化」ニーズの増加に加え、新規建設需要、リニューアル、増設等の需要が見込まれております。一方、技術革新要素としては、映像圧縮方式・光学技術・クラウドシステム化・AIの活用など業界の根本での急激かつ大きな変化が起こりつつあります。

カード・その他事務用機器事業につきましては、その他事務用機器事業における鉄構業界向けの専用CADソフト販売がゼネコン向けBIM（Building Information Modeling）を含めて堅調な需要が見込まれております。一方、カード機器事業においては、病院向け事業は、診察券即時発行機のリプレイスに安定した需要があり、金融機関向け事業等においては、キャッシュカード即時発行対応等の地域金融機関のサービス強化に伴う新規投資需要が見込まれております。

情報機器事業につきましては、業務用カッティングマシン事業については、既に国内・海外市場共に成熟しておりますが、新たな主力商品となったコンシューマ向けカッティングマシンの、主に海外市場における販売拡大が見込まれます。足元では欧米諸国の個人消費の冷え込みの影響等により厳しい環境にありますが、引き続き新製品開発と新たな販路の拡大に注力することで業績拡大を図ります。

設計事業につきましては、構造設計の強みを活かして公共、民間ともに安定した受注を獲得しております。

( 5 ) 対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード・その他事務用機器、情報機器、設計事業、脱炭素システム事業等、多岐にわたる事業活動を展開しておりますが、円安進行などによる物価上昇、中東情勢の悪化やロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中国経済の低迷等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、資材価格の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響といった各事業分野共通課題への対応に加え、それぞれの事業分野ごとに抱える以下の課題への対応が必要となっております。

セキュリティ機器につきましては、事業の軸となるマンション市場においては、リブレース・新規獲得ともに順調に推移しておりますが、継続的に導入機器の見直しを行い、利益構造の更なる改善が課題となっております。一般法人向け市場に対しては、価格競争力と高機能ラインアップのすみわけ、未参入市場への切込みによるボリューム拡大及び施工業者の発掘と教育が課題となっております。

カード機器につきましては、金融機関や流通向けでは、キャッシュカードやクレジットカードの即時発行市場における販売促進が課題となっております。また、病院市場においては、新商品の投入、ハード販売から柔軟な提案による複合販売、高齢化社会に伴う老健・介護施設等への事業拡大を推進していくことが課題となっております。

情報機器につきましては、業績の主要な部分を占めるコンシューマ向けの小型カッティングマシン事業の更なる伸長が課題となります。今後も新製品の投入によって競合他社との競争に打ち勝ち、市場的にはまだまだ拡大の余地があると考えられる当事業において更なるシェアアップを図ることが課題となっております。

設計事業につきましては、利益率の高い耐震診断業務が減少傾向にある中、官庁・民間の設計業務の受注が伸びを見せております。一方、人材獲得の競争も激化しており、人材の確保及び働き方改革の流れの中での業務の一層の効率化が課題となっております。

また、今後の成長分野として、脱炭素システム事業を開始しております。革新的な節電・省エネシステムとして大変好評を得ており、グループ全体で積極的に取り組んでおりますが、機器の開発・製造、販売、設置等にかかる人材の確保が課題となっております。

新たに、昨年9月に当社グループの100%子会社となった「岩崎通信機株式会社」と今年4月に子会社となった「株式会社ナカヨ」のビジネスホン事業の統合を早期に進めて、グループシナジーを実現させることが重点課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特徴を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

あいホールディングスグループは、企業理念「全ては信頼と誠実から始まり人と社会に認められる価値を創造する」のもと、環境、社会、ガバナンスの3つの観点を重視した企業経営に取り組むことで「お客様」「取引先様」「株主様」「社員」「環境」「社会」など様々なステークホルダーの社会的課題を解決し、持続可能な社会と企業価値の発展を目指してまいります。



### お客様

常にお客様に満足頂ける製品、サービスの提供を目指します。  
製品と提供するサービスの安心、安全を第一に事故防止に努めます。

### 取引先様

公正な取引により、相互にWin - Winの関係を築き、共存、共栄を図ります。

### 株主様

会社情報の公正かつ適時、適切な開示に努めます。  
経営の透明性を高め、株主の皆様との積極的な対話を通して信頼の構築に努めます。

### 社員

「人材」を経営上最も重要な資本と捉え、一人一人の能力が最大限発揮できる環境づくりに努めます。  
社員の健康増進に努め、安全、安心に長く働くことのできる職場づくりを目指します。

### 環境

事業活動における環境負荷低減に努めます。  
グループ各社への「環境理念」、「環境行動方針」を共有し、環境保全を推進する教育、啓発活動に努めます。

### 社会

持続可能な発展のため、様々なステークホルダーとの相互理解と貢献活動に努めます。

## (1) ガバナンス

### 取締役会の監督体制

当社取締役会は気候変動対応を経営上の重要課題の1つであると認識しており、「リスク管理」の観点だけでなく「事業創出」の観点からも監督しております。具体的には、当社取締役会は、「リスク管理」及び「事業創出」の両面から、気候変動対応を踏まえた、経営戦略、各種施策や事業目標の管理等を通じ、各部門・各子会社に対し、監督・指示を行っております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会から当社グループの気候変動対応を含むサステナビリティへの取組み状況に関する報告を適宜受ける体制を構築しております。

### 経営陣の役割

当社は、気候変動対応を含むサステナビリティへの取組みを強化する観点から、コンプライアンス・リスク管理委員会の下部組織としてサステナビリティ対応プロジェクトを立ち上げております。サステナビリティ対応プロジェクトは、コンプライアンス・リスク管理委員会の指示・監督の下で、各部門・各子会社における気候変動対応の取組みについて適宜、監督・情報共有を実施しております。なお、代表取締役はコンプライアンス・リスク管理委員会を通じて当社グループの気候変動対応に関する取組みを監督しており、必要に応じて、業務執行部門及び子会社に対応策等の指示を行っております。

## (2) 戦略

### 気候変動



気候変動が当社の事業戦略に及ぼすリスクと機会について、2 シナリオ、4 シナリオの2つのシナリオに基づき評価し、対応策を検討しました。シナリオ分析に用いた前提は下記の通りとなります。  
今年度は、分析の対象をあいホールディングス株式会社、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの2社としました。分析時間軸は2030年を選択、2 シナリオとしてIEAのSDSシナリオ（Sustainable Development Scenario）とIPCCのRCP2.6等を、4 シナリオとしてSTEPシナリオ（Stated Policies Scenario）とIPCCのRCP8.5等を採用しました。

#### シナリオ分析の前提

##### 分析背景 対象

企業範囲 あいホールディングス株式会社、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

分析時間軸 2030年

選択シナリオ 《2》 IEA SDSシナリオ、IPCC RCP2.6シナリオ

《4》 IEA STEPシナリオ、IPCC RCP8.5シナリオ

IEA（International Energy Agency：国際エネルギー機関）

IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change：気候変動に関する政府間パネル）

##### (i)気候変動のリスク

2 シナリオでは、炭素税導入や環境配慮型製品の増加などに伴うコストの上昇が発生する見込みです。これに対し、当社では事業拠点における再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化に積極的に取り組むとともに、環境に配慮された競争力のある製品を調達し、適切な価格設定を行うことにより、影響度の低減に努めます。

4 シナリオでは、現状では当社の主要拠点における物理的リスクは低いと考えられるものの、今後も定期的に事業継続計画（BCP）の点検や、台風・洪水等の災害に対する保険の補償内容の見直しを行うことにより、異常気象の激甚化が進んだ場合においても影響を軽微にとどめる予定です。

##### (ii)気候変動の機会

2 シナリオでは、顧客の省エネルギー志向がより一層強まると想定できることから、業務用エアコンを自動制御して電力使用量を削減する「脱炭素システム」などの省エネ製品の拡販に一層注力するなど、顧客が省エネ・省資源を達成するためのソリューションを積極的に提供し、当社の事業機会につなげます。また、M&Aを活用し、新たな低炭素関連分野への事業拡大を検討していきます。

4 シナリオでは、現状より自然災害が増加することが懸念されます。これに対して当社では、監視カメラを利用した防災対策ソリューションや、自然災害対策のための建設需要増加に対応する鉄骨CADシステムの提供により、それら自然災害による被害の低減に貢献します。

## 気候変動がもたらすリスク

営業利益額へのインパクト：小：～50 百万円/年、中：50～500 百万円/年、大：500 百万円/年～

区分	タイプ	内容	影響度		当社の対応
			2℃	4℃	
移行リスク	政策・規制	炭素税導入によるエネルギーコストの上昇	小	—	・社有車の EV 車、ハイブリッド車への転換を進める。 ・電力の再生可能エネルギー比率を上げる。 ・自社拠点の照明の LED 化、より省エネルギーな空調設備の導入。
		炭素税導入による仕入コストの上昇	中	—	・環境に配慮された競争力のある製品を調達する。仕入れコスト上昇分を吸収しきれない部分は価格転嫁も検討しリスク低減を図る。
		製品の省エネ・省資源対応に伴う開発コスト増	定性	定性	・開発コストの増分は、製品への価格転嫁や省エネ/省資源対応製品としてのブランドイメージの確立により補う。
	市場	製品・サービスの省エネ性能に対する顧客ニーズを満たせなかった場合の販売機会損失	定性	定性	・顧客との積極的な対話により省エネ性能に対するニーズを把握し、製品ラインナップを強化する。
	評判	環境情報開示ニーズへの対応が不十分であることによるステークホルダーからのネガティブ評価	定性	定性	・顧客、投資家、取引先等、様々なステークホルダーに対する積極的な環境情報開示に取り組む。
	物理的リスク	異常気象の激甚化に伴う当社拠点やサプライチェーンへの被害	小	小	・当社拠点、生産委託先ともに地理的には物理的リスクは軽微と考えられる。 ・ただし、今後気候変動が進展し、激甚化の度合いが大きくなる可能性に備えて、BCP を定期的に見直す。
物理的リスク	急性	製品の故障増加による修理保障費用等の増加	小	小	・台風、洪水などの急性リスクに起因する製品故障等のコストについては、保険によりほぼカバーされており、影響は軽微と考えられる。 ・今後の気象条件の変化、製品の内容に応じて適宜補償内容を見直す。

## 気候変動がもたらす機会

営業利益額へのインパクト：小：～50 百万円/年、中：50～500 百万円/年、大：500 百万円/年～

区分	タイプ	内容	影響度		当社の対応
			2℃	4℃	
	資源効率	省エネ対策による電気料金、ガソリン料金の削減	小	小	・脱炭素システムの自社拠点での積極的な活用。 ・省エネ対策への積極的な取り組み（社有車の EV 化、LED 化など）。 ・省エネルギーを考慮した働き方改革の推進によるエネルギー使用量等の削減。
	製品・サービス	顧客の省エネルギーを可能とする製品・サービスの提供によるビジネスの獲得・売上増加	大	—	・業務用エアコンを自動制御して電力使用量を削減する脱炭素システム事業を積極的に推進。
		自然災害の被害低減に貢献する製品・サービスの提供によるビジネスの獲得・売上増加	—	大	・監視カメラを利用した防災対策ソリューションの推進。 ・自然災害対策のための建設需要増加に伴う、鉄骨 CAD システム事業の機会拡大。
		環境貢献ビジネスの拡大や GHG 排出削減貢献量の開示により、ステークホルダーからの評価が上がり、企業価値が向上	定性	定性	・企業価値向上に向け、環境貢献ビジネスの拡大、ステークホルダーに向けての開示充実に取り組む。
	市場	低炭素事業への投資による新市場の獲得の可能性	定性	定性	・M&A を活用した事業拡大において、新たな低炭素関連分野への投資を検討。

人材の育成及び社内環境整備に関する方針

当社グループは、事業の持続的な発展と新たな付加価値の創造のため、企業を形づくる基盤である人材を経営上最も重要な資本として捉え、「全ては信頼と誠実から始まり人と社会に認められる価値を創造する」の企業理念のもと、人的資本の拡充に注力しております。

社員の採用においては、グループ各社のニーズに合わせた、多様なスキルとバックグラウンドを持った人材を、性別・国籍・信条・社会的身分等によらず採用し、中途採用者を含め優秀な人材は性別・年齢を問わず積極的に管理職に登用することとしております。

安定とインセンティブのバランスを考慮した人事制度により、社員の継続的なモチベーション向上とエンゲージメントの強化を図り、各社の事業に合わせた教育研修制度を通じて、それぞれの事業の持続的な成長と新たな価値創造に必要な人材を育成しております。

また、当社グループは、社員一人ひとりが心身ともに健康で、持てる能力を最大限発揮し、活き活きと働ける職場環境の整備と健康増進への取り組みが重要であると考えています。社員の心と身体の健康を重要な経営課題として位置づけ、当社グループの更なる発展を目指し、役員・社員全員が一丸となり健全な職場と健康増進への取り組みを推進してまいります。

### (3) リスク管理

#### 気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス

当社グループでは、サステナビリティ対応プロジェクトにおいて気候関連リスクの特定・評価を実施する予定です。気候変動に関連する移行リスク及び物理的リスクについて、シナリオ分析を踏まえたうえで、リスクと機会を特定し、そのうちリスクに関しては、財務的な影響を踏まえて重要性を評価し、対応策を合わせて検討してまいります。

#### 気候関連のリスクをマネジメントするための組織のプロセス

サステナビリティ対応プロジェクトで特定・評価された気候関連リスクを含む重要なリスクは、コンプライアンス・リスク管理委員会を通じて、適宜、代表取締役及び取締役会等に報告、共有がなされており、適切な対応策の検討を実施する予定です。具体的には、気候変動に関するリスクのうち、当社グループの経営に重大な影響のあるリスクについては適宜、取締役会において審議を行い、業務執行部門及び子会社への指示・報告等を通じて、リスク事象の発生の回避及び発生した場合の対応策を検討してまいります。

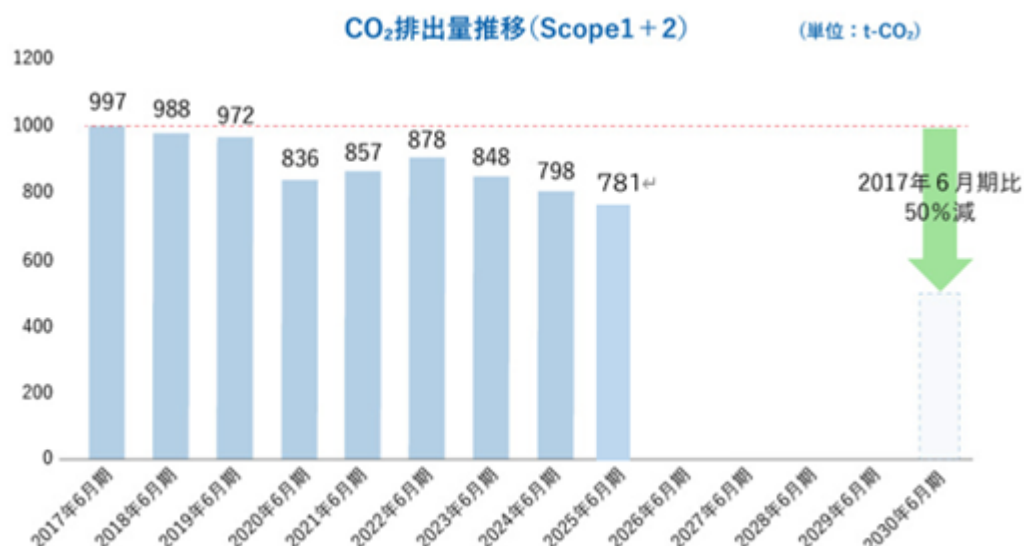
#### 組織の全体的なリスクマネジメントへの統合

当社は、全社的なリスク管理体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置すると同時に、「リスク管理規程」を制定し、組織横断的なリスクの管理を行う体制を構築しております。具体的には、コンプライアンス・リスク管理委員会はグループ内に重大な損失を与えるおそれのある重要なリスクの選定、審議を行い、経営会議及び取締役会に報告することで総合的なリスク管理体制及び対策の強化を図っております。また、グループ会社を含む各部門においてはリスク管理を統括するリスク管理責任者を定め、リスク管理の進捗状況を毎月委員会に報告するほか、重要な事項については随時委員会に報告することとしております。サステナビリティ対応プロジェクト等において特定・評価された当社グループに重大な影響を与える気候変動リスクを含むサステナビリティリスクに関しても、必要に応じてコンプライアンス・リスク管理委員会が代表取締役及び取締役会に報告し、対応策の検討を行っております。

## (4) 指標及び目標

## 気候変動に関する指標及び目標

当社では、CO<sub>2</sub> 排出量削減率を気候変動への取組みの評価の指標とします。2030年6月期には2017年6月期比で50%削減を目標としています。



注：あいホールディングス株式会社、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを対象としている。CO<sub>2</sub> 排出量の算出にあたっては、本社ビルの電気使用量、社有車のガソリン使用量を集計。

## 多様性の確保に関する指標及び目標

当社グループの国内企業における多様性の確保に関する中期目標（5年）を下記のとおり定めております。引き続き、目標達成に向けて推進してまいります。

	目標策定時 2022年6月	2025年6月		5年後の目標 2027年6月
項目	構成比	構成比		構成比
女性社員構成	25.5%	25.0%		30.0%
女性管理職構成	5.8%	5.6%		10.0%
外国人社員構成	0.7%	0.4%		3.0%
外国人管理職構成	0.3%	0.3%		3.0%
中途採用社員構成	55.0%	46.8%		高構成比率の為 現状維持
中途採用管理職構成	62.9%	48.2%		

### 3【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のものを記載いたします。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（2025年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) M & Aに関するリスク

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、買収先企業が価値算定時に期待した利益およびキャッシュ・フローを計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、減損処理の適用を含め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

#### (2) 製品の需要変動、競合他社の動向及び革新的技術の登場に関するリスク

当社グループは、市場動向を注視し、市場の需要に合わせた製品の開発、生産及び購入を行い、適正在庫水準に留意することで、急激な需要変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めております。しかしながら、市場動向の変化及び革新的技術の登場を含む競合他社の動向等により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

#### (3) カントリーリスク及び為替変動に関するリスク

当社グループは、海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、米中対立の影響、及び当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の政治及び経済状況に変動及び為替変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

これに対して、生産拠点及び仕入先の変更によるカントリーリスクの軽減、及び為替変動リスクヘッジを目的とした為替マリーや為替予約による為替変動リスクの軽減を必要に応じて行っておりますが、急激な政治経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

#### (4) 外部生産委託及び購入製品に関するリスク

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、及び製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、材料費の高騰、半導体部品の確保困難、製品納入の遅れ、製品の品質上の問題、自然災害の発生等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

#### (5) 自然災害に関するリスク

当社グループは、国内及び海外に事業所を展開しており、顧客もグローバルに渡っております。大規模な自然災害が発生した場合、自社及び顧客事業所の設備損傷、停電や道路状況の悪化によるサプライチェーンへの悪影響が事業活動の障害となり、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

#### (6) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績及び財務状況に悪影響が生じる可能性があります。

(7) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、情報セキュリティ管理に関する規程を定め、情報システム運営上の安全性確保及び危機管理対応の徹底に取り組んでおります。しかしながら、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピュータウイルス侵入等による企業機密情報・個人情報の漏洩、更には、自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブルなどにより情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合は、システムに依存している業務の効率性の低下を招くほか、被害の規模によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(8) 人材の確保及び育成に関するリスク

当社グループの事業活動は、経営陣、部門責任者および構成員等に依存しております。優秀な人材の確保と育成に努めておりますが、人材確保又は育成が計画どおりに行えない場合、当社グループの事業展開や経営成績に悪影響が生じる可能性があります。

(9) コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、全ての役職員が社会規範と企業倫理を理解し、良識ある企業行動を行うよう「コンプライアンス規程」の制定、行動指針を集約した「コンプライアンスマニュアル」を作成し全役職員へ配布、「内部通報制度」の運用等、様々な手段を用いて遵法意識の向上に努めております。しかしながら、万が一、役職員による故意又は過失による法令違反行為が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響が生じる可能性があります。

(10) 訴訟・係争等に関するリスク

当社グループは、事業の遂行に関して、訴訟及び規制当局による様々な法的手続きの対象になる可能性があります。現在までのところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟などは提起されておりませんが、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟などが発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

###### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資に持ち直しの動きが見られるとともに、雇用・所得環境および企業収益の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内物価の上昇が個人消費に及ぼす影響や米国の通商政策、長期化する不安定な世界情勢、金融資本市場の変動等による海外景気の下振れリスク等があり、依然として不透明な状況が続いております。このような経済環境のもと、当社グループにおいては資本コストを意識し、環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は661億9千7百万円（前期比32.9%増）となり、営業利益は88億8千9百万円（前期比9.8%減）、経常利益は90億8百万円（前期比54.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は212億8千万円（前期比35.7%増）となりました。

なお、負ののれん発生益を計上しており、内訳は岩崎通信機株式会社より第1四半期に142億9千6百万円、株式会社ナカヨより第4四半期に36億6千万円となっております。

###### a. セグメントごとの経営成績

###### （セキュリティ機器）

セキュリティ機器につきましては、マンション向けは、分譲リプレイスや新規賃貸が好調に推移したことに加え、法人向け販売も金融機関や工場などから大型案件を取り込めたことから、売上高は152億1百万円（前期比6.9%増）、セグメント利益は61億5千万円（前期比4.3%増）となりました。

###### （カード機器及びその他事務用機器）

カード機器及びその他事務用機器につきましては、カード機器の主要販売先である病院向けはリプレイスが堅調に推移し、金融機関向けではキャッシュカード即時発行機の大口受注があり、その他事務用機器の鉄骨CAD事業では増設ニーズを着実に取り込み、売上高は31億5百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益は8億3千1百万円（前期比2.8%増）となりました。

###### （情報機器）

情報機器につきましては、業務用は、新製品投入もあり順調に推移しましたが、個人向けは、主力の北米市場において個人消費の厳しい冷え込みの影響があり、売上高は134億9千2百万円（前期比16.9%減）、セグメント利益は4億6千2百万円（前期比67.6%減）となりました。

###### （計測機器）

計測機器につきましては、グラフテック株式会社の計測事業と、当連結会計年度より連結子会社となりました岩崎通信機株式会社の電子計測事業により、売上高は50億4百万円（前期比151.0%増）、セグメント利益は8億2千6百万円（前期比22.7%増）となりました。

###### （情報通信）

情報通信につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました岩崎通信機株式会社のビジネスホン事業により、売上高は118億2千5百万円、セグメント利益は6億7千8百万円となりました。

###### （設計事業）

設計事業につきましては、官公庁及び民間から構造設計を順調に受注し、売上高は55億6千6百万円（前期比0.2%減）、セグメント利益は4億7千2百万円（前期比17.8%減）と堅調に推移しました。

###### （その他）

その他につきましては、売上高は120億円（前期比37.0%増）、セグメント利益は1億6千3百万円（前期比66.2%減）となりました。

## b. 当連結会計年度の財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて470億4百万円増加し、1,409億6百万円となりました。主な要因は流動資産における現金及び預金89億7千1百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産98億5千8百万円増加、原材料及び貯蔵品47億3千5百万円増加、固定資産における建物及び構築物（純額）31億6千2百万円増加、土地182億3千2百万円増加、関係会社株式105億6千6百万円減少等であります。その増減理由としては、岩崎通信機株式会社及び株式会社ナカヨが連結子会社になったことに伴い、資産の受入を行ったことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて154億5千2百万円増加し、288億4千万円となりました。主な要因は、流動負債における支払手形及び買掛金28億9千万円増加、固定負債における退職給付に係る負債29億5千3百万円増加、繰延税金負債52億5千9百万円増加等であります。その増減理由としては、岩崎通信機株式会社及び株式会社ナカヨが連結子会社になったことに伴い、負債の引受を行ったことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて315億5千1百万円増加し、1,120億6千5百万円となりました。主な要因は、岩崎通信機株式会社との株式交換に伴う資本剰余金106億9千万円増加、及び自己株式30億3千万円の減少、親会社株主に帰属する当期純利益212億8千万円の計上、配当金45億2千8百万円の計上等であります。この結果、自己資本比率は77.7%となり、前連結会計年度末の85.2%より減少となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して87億6千9百万円増加し447億9千万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は76億4千7百万円（前連結会計年度は84億3千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益212億1千7百万円、減価償却費22億1千9百万円、段階取得に係る差損益47億1千4百万円等の増加要因に対して、負ののれん発生益179億5千6百万円、法人税等の支払額39億1千8百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は70億8千4百万円（前連結会計年度は64億2千8百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入88億4千9百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入66億9千4百万円、有形固定資産の取得による支出33億8百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出47億4千2百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は53億8千4百万円（前連結会計年度は46億7千5百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額45億8千5百万円の支出があったことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期
自己資本比率（％）	80.6	81.2	83.2	85.2	77.7
時価ベースの自己資本比率（％）	155.6	97.3	135.9	119.8	88.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,938.2	1,997.1	3,830.3	1,425.1	189.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1．いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4．有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )	
	金額 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )
カード機器及びその他事務用機器	-	-
情報機器	3,973	160.8
計測機器	4,304	250.9
情報通信	7,513	-
設計事業	5,589	99.7
報告セグメント計	21,381	218.4
その他	3,210	565.1
合計	24,592	237.4

( 注 ) 1 . 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 . 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

b. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )	
	金額 ( 百万円 )	前年同期比 ( % )
セキュリティ機器	3,267	121.2
カード機器及びその他事務用機器	1,066	105.0
計測機器	510	-
情報機器	2,988	49.2
情報通信	6,341	-
報告セグメント計	14,174	148.3
その他	5,956	120.1
合計	20,130	138.7

( 注 ) 1 . 金額は仕入価格によっております。

c. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
設計事業	9,782	170.2	8,918	188.4
情報通信	11,711	-	1,349	-
計測機器	3,016	-	815	-
その他	5,507	-	2,540	-

（注）１．金額は契約価格によっております。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
セキュリティ機器	15,201	106.9
カード機器及びその他事務用機器	3,105	102.6
情報機器	13,492	83.1
計測機器	5,004	251.0
設計事業	5,566	99.8
情報通信	11,825	-
報告セグメント計	54,196	132.0
その他	12,000	137.0
合計	66,197	132.9

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）		当連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
三菱ＨＣキャピタル株式会社	6,245	12.5	6,572	9.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、見積りが必要となる事項においては合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当連結会計年度におきましては、情報機器事業においてコンシューマ向け小型カッティングマシンの新製品の拡販、脱炭素システム事業の伸長などから、グループ連結で前年度比約6.5億円の営業増益を見込んでおりましたが、下記の各事業業績の結果に加え、M&A関連費用の発生もあり、前期比約10億円の営業減益となりました。

各事業別の営業利益では、セキュリティ機器事業は、マンション向けが好調に推移したことに加え、一般法人向けも大型案件受注により約2.5億円の営業増益となり、5期連続で過去最高の営業利益を達成しました。

一方、情報機器事業においては、コンシューマ向け小型カッティングマシンが主力の北米市場において個人消費の厳しい冷え込みの影響により、約10億円の営業減益となりました。設計事業においては、構造設計は順調に拡大しましたが、前期発生したような耐震診断の大口案件がなかったため、約1億円の営業減益となりました。なお、9月に岩崎通信機株式会社を連結子会社化したため、当連結会計年度第2四半期より、従来の4事業セグメントを6事業セグメントに変更しました。新セグメントは、情報通信(ビジネスホン)事業と計測機器事業で、情報通信事業の営業利益は約7億円、計測機器事業の営業利益は約8億円を計上しました。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、運転資金は基本的に内部資金により充当しております。当社グループは装置産業ではないため、多額の設備投資は必要ではなく、長期借入金による設備投資資金の調達は今現在のところ必要でない状況となっております。当社グループは基本的には、無借金経営を行いつつ内部留保を厚くすることが安定した経営に貢献するものと考えておりますが、成長に向けてのM&Aの強化の検討等においては、大型の案件などにより多額の資金が必要となった場合は、長期借入れも視野に入れてまいります。

c. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。また、当社は引き続き成長に向けてM&Aを強化する方針です。このため、短期的には営業利益が変動する可能性があります。長期的にはEPSを重要な経営指標と設定し、その確保のために粗利重視の経営を進めその最大化に努めてまいります。

d. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する分析・検討内容

（セキュリティ機器）

当社のセキュリティ機器事業は、マンション向けと一般法人企業向けの2つの分野で事業を展開しております。マンション向けの場合、その多くが分譲マンションで占められており、基本的には既設設備の更新需要を中心に直販による営業活動を行っております。契約の大半がリース契約であることから、更新物件を確実にフォローすることによって、長期的に安定した需要を確保し、每期着実に業績を伸ばしていくことを目指しております。また、近年は賃貸物件への導入も増加しております。当連結会計年度は、これまでに自社がこうして納入したマンション向け設備のリース満了による更新を着実に取り込むことにより業績は順調に推移しました。来期以降につきましても、自社の分譲マンション向け更新需要及び導入済み賃貸物件向けの更新を中心として、引き続き安定的に業績の拡大が図れる見込みです。一般法人企業向けに関しては、従来のセキュリティニーズに加えて、見える化やAIによる画像解析などのニーズなどが増加しており、好調に推移しております。今後も有力代理店と連携しながら、お客様の要望する商品の品揃えを充実させ、これらの商品をタイムリーに提供することによって、業績の維持拡大に取り組んでまいります。

（カード機器及びその他事務用機器）

カード機器事業及びその他事務用機器につきましては、カード機器事業は、病院向けは安定的に推移し、金融機関向けでは、キャッシュカード即時発行機の大口受注があり順調に推移しました。病院向けに再来受付機と自動精算機を自社開発し、販売を開始する予定です。その他事務用機器では、会員制鉄構業サービスを強化することで、新規や増設ニーズを取り込んでいます。オペレーターの研修を継続的に行う顧客向け会員サービス等による販売促進の拡大、BIMの流れの中でのゼネコン向けの販売拡大に加え、自社開発した主力の鉄骨CADの新製品を販売開始することにより、営業増益を含む堅調な業績の維持拡大を目指す方針です。

（情報機器）

情報機器部門につきましては、業務用カuttingマシンにおいては、新製品投入もあり堅調に推移しましたが、コンシューマ向けは、期初予想を大きく下回る結果となりました。コンシューマ向け小型カuttingマシンの巻き返しを図るべく、マイナーチェンジした新製品を市場投入し、販売台数を拡大させることで業績回復に努めてまいります。

（計測機器）

計測機器につきましては、今後、欧米、およびアジア向け販売体制の拡大により、パワーエレクトロニクス製品の売上拡大に取り組んでまいります。

（情報通信）

情報通信につきましては、販管費の抑制と原価率改善に取り組みました。6月に連結子会社化した株式会社ナカヨとのグループ内統合を推進し早期シナジーを実現してまいります。

（設計事業）

設計事業につきましては、官公庁及び民間から構造設計を順調に受注し堅調に推移いたしました。来期につきましては、大型の耐震診断を受注しており大幅増益を見込んでおります、構造設計分野全般の強みを生かし、自社の特徴を活かした取り組みを行うことにより、安定的な業績推移を目指す方針です。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における各セグメント別の研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、総額で1,865百万円となっております。

### (1) セキュリティ機器

セキュリティ機器については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は26百万円であります。

### (2) カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当セグメントにおける研究開発費は9百万円であります。

### (3) 情報機器

情報機器については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、ラベルプリンタやカッティングプロッタ等の研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は423百万円であります。

### (4) 計測機器

計測機器については、高速アナログ／デジタル信号処理技術、ファームウェアやPCアプリケーションといったソフトウェア技術等の開発技術を基軸に各種電子計測器及び計測システム等の研究開発を行っております。なお、当セグメントにおける研究開発費は367百万円であります。

### (5) 情報通信

情報通信については、ビジネスホンシステム、構内コードレスシステム、VoIP関連機器、CTI関連機器及び企業向けのPCアプリケーション開発、IoT・画像認識・コミュニケーションツール、遠隔監視センシングシステム等の研究開発を行っております。なお、当セグメントにおける研究開発費は824百万円であります。

### (6) その他

その他については、脱炭素システム等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当セグメントにおける研究開発費は215百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は3,785百万円となりました。主なセグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

(1)情報機器

当連結会計年度の主な設備投資は生産設備及び金型等、総額345百万円の投資を実施しました。

(2)情報通信

当連結会計年度の主な設備投資は株式交換により連結子会社となった岩崎通信機及び同社子会社、また公開買付により連結子会社となったナカヨ及び同社子会社の資産等、総額342百万円の投資を実施しました。

(3)その他

当連結会計年度の主な設備投資は事務所用不動産等、総額2,321百万円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

2025年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	79	-	-	-	110	189	36

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

(注)2. 上記の他、主要な貸借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都中央区)	全社(共通)	統括業務施設	36	1,723	41

(2) 国内子会社

2025年 6 月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリ ティ機器 カード機器 及びその他 事務用機器 その他	統括業務施 設及び営業 施設	309	-	2,224 (749)	11	39	2,585	131
グラフテック㈱	本社事務所 (横浜市戸塚区)	情報機器 その他	統括業務施 設及び生産 施設他	845	12	1,160 (4,668)	5	11	2,035	130
岩崎通信機㈱	本社事務所 (東京都杉並区)	情報通信 計測 その他	本社設備・ 開発設備・ 販売設備	843	39	11,770 (18,652)	-	396	13,049	351
	(東京都中央区)	その他	賃貸設備	775	0	3,094 (387)	-	1	3,871	-
	須賀川工場 (福島県須賀川市)	情報通信 計測 その他	生産設備	476	181	160 (28,678)	-	27	846	136
	泉崎工場 (福島県泉崎村)	情報通信 計測 その他	生産設備・ 発電設備	153	283	500 (101,881)	-	18	955	60
㈱ナカヨ	本社・前橋製造部 (群馬県前橋市)	情報通信	通信機器等 生産設備	243	66	22 (40,134)	-	215	547	340
	群馬製造部 (群馬県前橋市)	情報通信	通信機器等 生産設備	270	2	642 (35,641)	-	200	1,115	88

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、金型及び建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

2025年 6 月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Graptec America, Inc.	本社事務所 (米国 カリフォル ニア州)	情報機器 その他	営業施設	2	8	-	111	12	135	28
Silhouette America, Inc.	本社事務所 (米国 ユタ州)	情報機器	営業施設	0	176	-	258	384	820	15

（注）帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等  
特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	売却時期
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ機器 カード機器及びその他の事務用機器 その他	統括業務施設	2025年 7 月



## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	56,590,410	56,590,410		

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年9月28日(注)	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注) 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

## (5)【所有者別状況】

2025年6月30日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満株 式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	32	364	192	120	55,904	56,636	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	114,695	13,861	61,357	132,935	115	236,008	558,971	693,310
所有株式数 の割合(%)	-	20.52	2.48	10.98	23.78	0.02	42.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,316,677株は「個人その他」に33,166単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、19単元含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 百株 )	発行済株式 ( 自己 株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,084	20.48
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 ( 信託口 )	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR	57,489	10.79
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋 1 丁目 4 -10	29,683	5.57
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION- CLIENT ACCOUNT ( 常任代理人 香港上海銀行東京支 店 )	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG ( 東京都中央区日本橋 3 丁目11- 1 )	27,850	5.23
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -12	21,673	4.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 ( 常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部 )	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS ( 東京都港区港南 2 丁目15- 1 品川イン ターシティA棟 )	9,996	1.88
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND ( 常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店 )	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN ( 東京都新宿区新宿 6 丁目 2 7 番 3 0 号 )	9,230	1.73
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋箱崎町19-21	8,650	1.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13- 1	7,600	1.43
一般財団法人佐々木秀吉育英財団	東京都中央区日本橋久松町12- 8	7,000	1.31
計		288,256	54.11

( 注 ) 1 . 上記のほか、自己株式が33,166百株あります。

2 . 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

57,489百株

株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )

21,673百株

3. 2025年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、ダルトン・インベストメンツ・インクが2025年5月2日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
ダルトン・インベストメンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440 スイート215	2,841,700	5.02

4. 2025年5月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエル シー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社が2025年4月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	758,660	1.34
ノムラ インターナショナル ピーエル シー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	221,988	0.39
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1 号	1,838,700	3.25
計		2,819,348	4.98

5. 2024年2月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが2024年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 （株）	株券等保有割合 （％）
シュローダー・インベストメント・ マネージメント株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 3	1,578,400	2.79
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・ノースアメリカ・ リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロン ドン・ウォール・プレイス1	1,004,900	1.78
シュローダー・インベストメント・ マネージメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロン ドン・ウォール・プレイス1	65,600	0.12
計		2,648,900	4.68

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 3,316,600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,580,500	525,805	-
単元未満株式	普通株式 693,310	-	-
発行済株式総数	56,590,410	-	-
総株主の議決権	-	525,805	-

( 注 ) 「完全議決権株式 ( その他 ) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,920株含まれております。また、  
「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本 橋箱崎町19 - 21	3,316,600	-	3,316,600	5.86
計	-	3,316,600	-	3,316,600	5.86

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	2,614	5
当期間における取得自己株式	38	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	120	0		
保有自己株式数	3,316,677		3,316,715	

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

配当性向50%以上を基準とし、財政状態、利益水準などを総合的に勘案したうえで利益配当を行うことを方針としております。なお、岩崎通信機株式会社及び株式会社ナカヨからの会計上発生する負ののれん発生益については、一時的なものであるため、配当性向を算出する際に当期純利益から控除しております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちたいと存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を55円とし、1株当たりの中間配当金45円とあわせ年間配当は1株当たり100円といたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2025年2月14日 取締役会決議	2,397	45
2025年9月26日 定時株主総会決議	2,930	55

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの企業理念に基づいて、「信頼と誠実」は法令遵守、「人と社会に認められる価値を創造」はステークホルダーにとってより魅力的な企業とするために企業価値向上、と捉えてコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスを経営の必要条件と認識して、経営的意思決定の迅速化・透明性・合理性を追求し、ステークホルダーの利益を守り、会社の持続的な成長/中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役及び監査役会を中心に経営監視体制を構築しています。

(取締役会)

提出日現在における当社の取締役会は、提出日現在、議長である代表取締役会長の佐々木秀吉のほか、代表取締役社長の荒川康孝、山本裕之、三田浩司、清水慶典、河本博隆（社外取締役）、佐野恵子（社外取締役）、高橋一夫（社外取締役）の8名の取締役で構成されております。原則四半期ごとに取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。また、社外取締役は独立した立場から取締役会に出席し、豊富な経験と見識から多面的な視点で経営を監督しています。

(監査役及び監査役会)

提出日現在における当社の監査役会は、議長である関和司（常勤）、安達一彦（非常勤）、皆真希（非常勤）の常勤監査役1名及び社外監査役2名で構成されております。監査役の監視機能の信頼性と健全性を高めるために、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役は独立性と専門性を重視して選任しております。なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任しております。各監査役は、株主総会や取締役会等の重要会議への出席や、取締役・従業員・内部監査室・会計監査人からの報告收受などを行い、取締役の職務執行を監督しています。

(指名諮問委員会)

提出日現在における当社の指名諮問委員会は、委員長である佐野恵子（社外取締役）、河本博隆（社外取締役）、高橋一夫（社外取締役）、佐々木秀吉、三田浩司の5名で構成されており、委員の過半数を独立社外取締役とすることにより、その独立性を確保しております。当委員会は、取締役の選解任における客観性及び透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役の指名に関する事項につきましては、当委員会における協議・答申を経て、取締役会において決定いたします。

(報酬諮問委員会)

提出日現在における当社の報酬諮問委員会は、委員長である河本博隆（社外取締役）、佐野恵子（社外取締役）、高橋一夫（社外取締役）、山本裕之、三田浩司の5名で構成されており、委員の過半数を独立社外取締役とすることにより、その独立性を確保しております。当委員会は、取締役報酬の決定プロセスの客観性及び透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として設置しており、取締役の報酬に関する事項につきましては、当委員会における協議・答申を経て、取締役会において決定いたします。

(会計監査人)

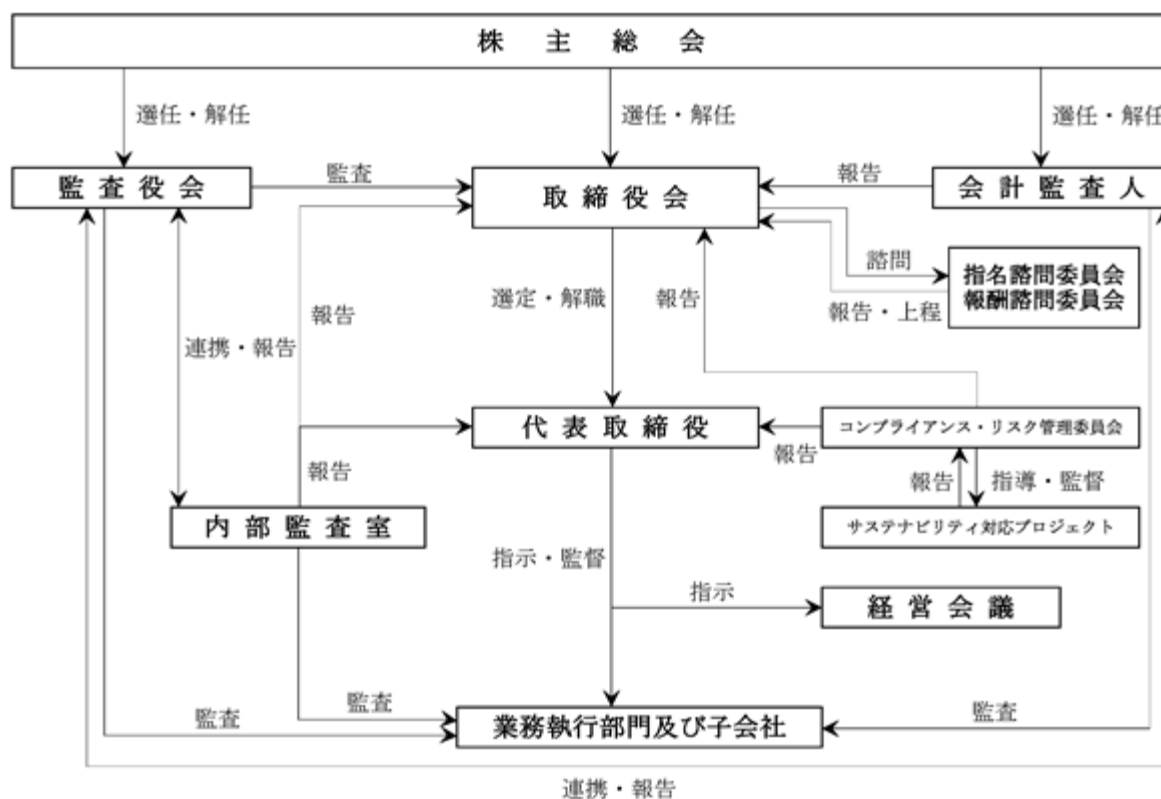
当社は、PwC Japan有限責任監査法人と監査契約を締結し、業務執行の公認会計士2名及び補助者27名（公認会計士10名、その他17名）で監査業務を実施しております。監査に際しては、当社グループの各機関、各部門と連携し、独立かつ客観的な立場から関係法令に則り公正な会計監査を行っております。

(経営会議)

当社は、グループ経営の重要事項について検討・決定や、コーポレート・ガバナンスに関する事項を検討・周知するため、経営会議を開催しております。

(内部監査室)

当社の内部監査室は6名で構成されております。当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役及び取締役会に報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら内部監査機能の強化を図っております。



#### ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役が取締役会における審議・決定に基づき業務を執行し、監査役及び監査役会が取締役による業務執行の監視を行う体制が、コーポレート・ガバナンスの目的を果たし、迅速かつ効率的な経営を行ううえで最も適切であると考えて、現在の企業統治の体制を採用しております。

また、当社の社外取締役は3名であり、それぞれ弁護士実務を通じて培われた豊富な経験や、国家機関の要職を歴任された豊富な経験、グローバルな株式市場との対話における豊富な経験を、当社の社会的責任を果たすうえで必要なコンプライアンス強化を中心とした企業統制や、プライム上場企業として求められる国際水準のガバナンス強化に活かしていただくことが可能であると判断しております。

#### 企業統治に関するその他の事項

##### （内部統制システムの整備の状況）

内部統制システム構築の基本方針の概要は以下のとおりであります。

##### イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取締役会及び監査役会に報告する。

##### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、顧客情報及び営業秘密等を管理するため「情報管理規程」を定めるとともに、社内外を問わず業務上の全ての情報を保存及び管理するため「文書管理規程」を定める。

取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、その他の重要決裁に関する情報についても、「文書管理規程」に基づき文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

##### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、当社及び子会社から成る企業集団におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。



ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の効率的な業務執行を確保するため、経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、子会社の取締役の参加を適宜求めつつ、代表取締役会長、代表取締役社長、その他の取締役によって構成される経営会議において事前に十分な審議を行うこととし、その上で、原則四半期ごとに開催される取締役会に諮り決定する。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等に関し情報の共有化を図るとともに、企業集団全体の内部統制システムを構築し、その有効かつ適切な運用を進める。

内部監査室は、企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。

企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

チ．当社及び子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人等は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行うものとし、報告したことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には当社及び子会社の取締役及び使用人等に説明を求めることができる。

リ．監査役がその職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

ヌ．その他監査役がその職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役会長、代表取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

ル．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「コンプライアンス規程」を定め、当局と連携しつつ企業集団全体として、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たない。

また、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、取締役及び使用人への周知徹底を図る。

（リスク管理体制の整備の状況）

当社では、全社的、組織横断的なリスクの管理を行う体制として「コンプライアンス・リスク管理委員会」（以下、委員会）を整備しています。委員会は「リスク管理規程」に基づき、グループ内に重大な損失を与えるおそれのある重要なリスクの選定、審議を行い、経営会議及び取締役会に報告することで総合的なリスク管理体制及び対策の強化を図っております。グループ会社を含む各部門においてはリスク管理を統括するリスク管理責任者を定め、リスク管理の進捗状況を毎月委員会に報告するほか、重要な事項については随時委員会に報告することとしております。

（取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会等の活動状況）

取締役会、指名諮問委員会及び報酬諮問委員会等の活動状況は下記のとおりであります。

イ．取締役および監査役の出席状況

役職名	氏 名	取締役会	指名諮問委員会	報酬諮問委員会
代表取締役会長	佐々木 秀吉	100% （ 5 / 5 回 ）	100% （ 3 / 3 回 ）	-
代表取締役社長	荒川 康孝	100% （ 5 / 5 回 ）		
取締役	山本 裕之	100% （ 5 / 5 回 ）		100% （ 2 / 2 回 ）
取締役	三田 浩司	80% （ 4 / 5 回 ）	67% （ 2 / 3 回 ）	50% （ 1 / 2 回 ）
取締役	清水 慶典	80% （ 4 / 5 回 ）		
社外取締役	河本 博隆	100% （ 5 / 5 回 ）	100% （ 3 / 3 回 ）	100% （ 2 / 2 回 ）
社外取締役	佐野 恵子	100% （ 5 / 5 回 ）	100% （ 3 / 3 回 ）	100% （ 2 / 2 回 ）
社外取締役	高橋 一夫	100% （ 5 / 5 回 ）	100% （ 3 / 3 回 ）	100% （ 2 / 2 回 ）
常勤監査役	関 和司	100% （ 5 / 5 回 ）		
社外監査役	安達 一彦	100% （ 5 / 5 回 ）		
社外監査役	皆 真希	100% （ 5 / 5 回 ）		

（注）１．上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が４回ありました。

２．取締役三田浩司氏、清水慶典氏は、2024年９月27日開催の第18回定時株主総会において新たに選任されたため、取締役会および各委員会の開催回数が他の取締役と異なります。  
なお、同氏の就任後の取締役会の開催回数は４回、指名諮問委員会の開催回数は２回、報酬諮問委員会の開催回数は１回であります。

ロ．具体的な検討内容

当社は、原則四半期ごとに取締役会を開催して、経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の遂行状況についても随時報告を行っております。当連結会計年度につきましては、本社移転先物件、M&Aを含む経営戦略、リスク管理および内部統制の状況、株主・投資家との対話状況等について協議いたしました。

また、当社は、取締役の選解任及び取締役報酬の決定プロセスについて客観性と透明性を高めるため、取締役会の任意の諮問機関として指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しております。当連結会計年度につきましては、指名諮問委員会において、諮問委員の選定、報酬諮問委員会において、取締役の個別報酬について審議し、取締役会へ上程いたしました。

(責任限定契約の内容の概要)

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

(補償契約の内容の概要)

当社は、取締役である佐々木秀吉氏、荒川康孝氏、山本裕之氏、三田浩司氏、清水慶典氏、河本博隆氏、佐野恵子氏、高橋一夫氏及び監査役である、関和司氏、安達一彦氏、皆真希氏と、会社法第430条の2第1項に規定する補償契約を締結しており、同項第1号の費用及び同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。ただし、各取締役及び監査役が、自己もしくは第三者が不正な利益を図る又は当社に損害を加える目的で職務を執行したことが判明した場合には補償を受けた費用等を返還させる等を条件としています。

(役員等責任賠償保険契約の内容の概要)

当社は、会社法第430条の3に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険により被保険者がその地位に基づいて行った行為（不作為を含む）に起因して損害賠償請求された場合の法律上の損害賠償金及び争訟費用等を補填することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員となります。すべての被保険者について、その保険料を全額当社で負担しております。又、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(取締役会で決議できる株主総会決議事項)

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## ( 2 ) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 9名 女性 2名 ( 役員のうち女性の比率 18.2% )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 ( 百株 )
取締役会長 (代表取締役) 最高経営責任者 ( C E O )	佐々木 秀吉	1956年 9 月25日生	1982年 5 月 東洋ホーム株式会社代表取締役 1993年 5 月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス取締役 1994年 6 月 同社代表取締役社長 ( 現任 ) 1995年 5 月 株式会社ビーエム総合リース代表取締役社長 ( 現任 ) 2000年12月 N B S カード株式会社 ( 現 株式会社アイフィンク ) 代表取締役会長 2007年 4 月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者 ( C E O ) ( 現任 ) 2008年 6 月 グラフテック株式会社代表取締役会長 2009年 2 月 株式会社あい設計代表取締役会長 ( 現任 ) 2009年 7 月 グラフテック株式会社代表取締役社長、あいエンジニアリング株式会社代表取締役社長 ( 現任 ) 2014年10月 N B S カード株式会社 ( 現 株式会社アイフィンク ) 代表取締役社長 2019年 1 月 グラフテック株式会社代表取締役会長 ( 現任 ) 2023年 4 月 株式会社アイグリーズ代表取締役会長 ( 現任 ) 2024年10月 岩崎通信機株式会社代表取締役会長 ( 現任 ) 2025年 8 月 株式会社ナカヨ代表取締役会長 ( 現任 )	(注) 3	109,084
取締役社長 (代表取締役)	荒川 康孝	1958年 8 月29日生	1989年 4 月 アイワ株式会社入社 2000年10月 アイワアメリカ カナダ支店長 2002年10月 グラフテック株式会社入社 2004年 4 月 同社国内営業本部長 2005年 5 月 グラフテックアメリカインク社長 2009年 9 月 シルエットアメリカインク社長 ( 現任 ) 2019年 1 月 グラフテック株式会社代表取締役社長 ( 現任 ) 2020年 9 月 当社代表取締役社長 ( 現任 ) 2022年11月 シルエットジャパン株式会社代表取締役社長 ( 現任 )	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 経営戦略本部長	山本 裕之	1960年12月 6 日生	1979年 4 月 株式会社東京スター銀行（旧東京相和銀行）入社 2001年 4 月 同行野沢支店長 2002年 8 月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 グループ統括本部経営戦略室長 2007年 4 月 当社経営戦略部長 2009年 7 月 グラフテック株式会社監査役（現任） 2020年12月 当社経営戦略本部長 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス執行役員管理本部長 2022年 8 月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス取締役管理本部長（現任） 2022年 9 月 当社取締役経営戦略本部長（現任）	(注) 3	76
取締役 管理本部長	三田 浩司	1963年 7 月21日生	1986年 4 月 グラフテック株式会社入社 2007年 4 月 同社営業本部情報機器営業統括部 西日本グループ部長 2008年 7 月 同社情報機器営業本部長 2009年 7 月 同社取締役情報機器営業本部長 2019年 4 月 同社取締役経営企画室長 2023年11月 当社管理本部副本部長 2024年 7 月 当社管理本部長 グラフテック株式会社取締役管理本部長（現任） 2024年 9 月 当社取締役管理本部長（現任）	(注) 3	38
取締役	清水 慶典	1967年10月 3 日生	1991年 4 月 飛鳥建設株式会社入社 1998年 9 月 株式会社塩見設計入社 2009年 3 月 株式会社あい設計執行役員広島支社長 2012年 8 月 同社代表取締役社長（現任） 株式会社田辺設計取締役（現任） 2019年 7 月 株式会社根津設計取締役（現任） 2023年 1 月 株式会社アービカルネット代表取締役会長（現任） 2024年 9 月 当社取締役（現任）	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	河本 博隆	1947年3月1日生	1969年7月 通商産業省(現 経済産業省)入 省(鉱山石炭局石炭部炭政課) 1981年5月 中小企業庁長官官房総務課長補 佐(総括班長) 1986年11月 静岡県商工部長 1988年6月 資源エネルギー庁公益事業部ガ ス事業課長 1992年6月 産業政策局商政課長 1993年6月 国土庁(現 国土交通省)計画・ 調整局総務課長 1994年7月 特許庁審査第一部長 1999年9月 全国石油商業組合連合会副会長 社団法人全国石油協会副会長 2016年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	11
取締役	佐野 恵子	1966年10月17日生	1993年4月 住友銀行キャピタルマーケット 会社(現 SMBCキャピタルマー ケット会社)入社 クレジット アナリスト 1995年7月 スミス・バーニー(現 米国シ ティグループ)入社 クレジッ トアナリスト 1999年2月 三菱信託銀行株式会社(現 三 菱UFJ信託銀行株式会社)入 社 エクイティ・アナリスト 2000年12月 ナイト・セキュリティーズ入社 セールストレーダー 2002年1月 クロスボーダーコミュニケー ションズ株式会社入社 マ ネージング・パートナー 2009年7月 東京海上キャピタル株式会社 (現 ティーキャピタルパート ナーズ株式会社)入社 グロー バルIR部門 プリンシパル 2013年1月 ベインキャピタル・アジアLLC (現 ベインキャピタル・ブラ イペート・エクイティ・アジ ア・LLC)入社 日本担当IR室 長 2017年11月 J.Bridge合同会社設立 代表社 員(現任) 2018年1月 モニュメント・グループ・リミ テッド・パートナーシップ 代 表取締役 2022年9月 当社社外取締役(現任) 2023年6月 日本電計株式会社 社外取締役	(注)3	27

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	高橋 一夫	1960年1月8日生	1982年4月 大和証券株式会社入社 2007年4月 大和証券エスエムビーシー株式 会社(現大和証券株式会 社) 執行役員 2010年4月 大和証券キャピタル・マーケッ ツ株式会社(現大和証券 株式会社) 常務執行役員 2012年4月 大和証券株式会社 常務取締役 2013年4月 大和証券株式会社 専務取締役 2017年4月 株式会社大和証券グループ本 社 執行役員副社長 大和証券株式会社 代表取締役 副社長 2017年4月 株式会社大和証券グループ本 社 取締役兼執行役員副社長 2020年6月 株式会社大和証券グループ本 社 執行役員副社長 2022年4月 大和証券株式会社 顧問 2023年6月 株式会社牧野フライス製作所 社外取締役(現任) 2023年6月 パラマウントベッドホールディ ングス株式会社 取締役 監査等委員(社外取締役)(現 任) 2023年9月 当社社外取締役(現任)	(注)3	8
常勤監査役	関 和司	1955年7月10日生	1980年3月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス入社 2002年7月 同社第二営業部副部長 2006年7月 同社セキュリティシステム事業 本部営業部長 2011年3月 同社広島支店長 2014年1月 大興電子通信株式会社出向顧 問 2022年8月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス監査役(現任) 2022年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	114
監査役	安達 一彦	1946年6月29日生	1971年4月 税務大学校講師 1972年9月 司法試験合格 1975年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 1980年4月 安達一彦法律事務所代表(現任) 1996年6月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス監査役 2007年4月 当社社外監査役(現任)	(注)4	-
監査役	皆 真希	1970年12月4日生	2001年11月 司法試験合格 2003年10月 弁護士登録(東京弁護士会) 2015年12月 ラフィネス法律事務所開設 2022年9月 石本哲敏法律事務所(現任) 当社社外監査役(現任) 2025年6月 日本電計株式会社社外取締役 (現任)	(注)4	-
計					109,358

(注)1. 取締役河本博隆、佐野恵子及び高橋一夫は、社外取締役であります。

2. 監査役安達一彦及び皆真希は、社外監査役であります。

3. 2024年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

4. 2022年9月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- ５．当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役２名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
内藤 務	1969年３月16日生	1989年４月 2016年７月 2018年７月 2019年５月 2021年９月 2023年７月	グラフテック株式会社入社 同社企画管理本部経理財務部副部長 同社企画管理本部経理財務部長 同社管理本部経理財務部長 同社管理本部経理財務部副部長 シルエットジャパン株式会社管理部長（現任）	10
菊地 将人	1976年１月22日生	2002年11月 2004年10月 2009年２月 2011年３月 2011年４月 2013年４月	司法試験合格 弁護士登録（東京弁護士会） 石本哲敏法律事務所入所（現任） 日本弁護士連合会代議員 東京弁護士会常議員 東京円越し会綱紀委員（現任）	-

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は３名、社外監査役は２名であります。

当社と社外取締役河本博隆、佐野恵子及び高橋一夫並びに社外監査役安達一彦及び皆真希の各氏との間には、一部当社株式の所有及び当社並びに当社グループとの軽微な取引関係があることを除き、人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を定めており、以下に該当する者は独立性がないものと判断しております。

#### 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準

- イ．当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行者（注１）又はその就任の前10年間ににおいてそうであった者
- ロ．当社の現在の主要株主（議決権所有割合10%以上の株主）、又は主要株主が法人である場合には当該主要株主又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近５年間ににおいてそうであった者
- ハ．当社が現在主要株主である会社の業務執行者及び監査役
- ニ．当社グループの主要な取引先（直近事業年度又は先行する３事業年度のいずれかにおける年間連結総売上高の２％を超える支払いをしている若しくは支払いを受けている）の業務執行者
- ホ．当社グループから一定額（過去３事業年度の平均で年間1,000万円又は当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付又は助成を受けている公益財団法人、公益社団法人、非営利法人等の業務執行者
- ヘ．当社グループから取締役を受け入れている会社の業務執行者及び監査役
- ト．当社グループの主要な借入先（注２）又はその親会社若しくは重要な子会社の業務執行者及び監査役、又は最近3年間ににおいてそうであった者
- チ．当社グループの会計監査人又は監査法人等の社員、パートナー又は従業員である者、又は最近3年間ににおいてそうであった者（現在退職している者を含む）
- リ．上記チ．に該当しない弁護士、公認会計士又は税理士その他のコンサルタントであって、当社グループから役員報酬以外に過去３年間の平均で年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者
- ヌ．上記チ．に該当しない法律事務所、監査法人、税理士法人又はコンサルティング・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファーム（過去３事業年度の平均で、そのファームの連結総売上高の２％以上の支払いを当社グループから受けた）の社員、パートナー、アソシエイト又は従業員である者
- ル．上記イ．～ヌ．の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族

（注）１．業務執行者とは、業務執行取締役又は執行役員その他これらに準じる者及び使用人。

２．主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関グループであって、その借入残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の２％を超える金融機関グループ。



社外役員が企業統治において果たす機能と役割

社外取締役には、それぞれの専門分野での経験に基づき、高い見識と公正な視点を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が偏ることのないようチェック機能を担っていただいております。

社外監査役には、弁護士としての豊富な経験に基づき、専門的見地から適切な視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は高い独立性を有すると判断し、また、一般株主との利益相反が生じる虞がないことから、河本博隆、佐野恵子、高橋一夫、安達一彦、皆真希の5氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会及び監査役会に出席し、業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で経営を監視し、それぞれの豊富な経験や見識等に基づき専門的見地から適切な発言を行っており、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。このように社外取締役及び社外監査役は、当社グループの企業統治において重要な役割を果たしております。

社外役員の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。取締役会や監査役会での質問や意見具申により、当社の経営の透明性強化に貢献いただいております。当社と社外役員との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等の場において、取締役、監査役と、また、必要に応じて内部監査部門と情報共有や意見交換を行い、経営の公正性、中立性及び透明性を高めるよう努めております。また、社外監査役は、取締役会、監査役会等の場を通じ、取締役、監査役、会計監査人及び内部監査部門と定期的に情報共有や意見交換を行うなどをして連携を深め、監査体制の独立性及び中立性、意思決定の適法性・透明性を高めるよう努めております。

## ( 3 ) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

当事業年度における当社の監査役会は、常勤監査役 1 名及び社外監査役 2 名の合計 3 名で構成されており、取締役の職務執行並びに当社及び国内外グループ各社の業務や財政状況を監査いたしました。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

役職名	氏 名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役	関 和司	当社グループの営業部門の経験から、基幹事業の業務プロセスに精通しております。	100% ( 5 / 5 回 )
社外監査役	安達 一彦	弁護士及びコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な経験を有しております。	100% ( 5 / 5 回 )
社外監査役	皆 真希	弁護士及びコーポレート・ガバナンスの専門家としての豊富な経験を有しております。	100% ( 5 / 5 回 )

各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて取締役及び事業責任者に対して、業務執行に関する報告を求めています。また、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて、他の監査役と連携しその業務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、四半期毎及び、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っています。

監査役会においては、監査報告の作成、監査の方針や監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況を主な検討事項としています。また、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や、会計監査人の報酬等に関する同意等、監査役会の決議に関する事項について検討を行っています。

常勤監査役の活動として、取締役会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、内部監査部門、会計監査人との情報交換等を実施しています。また内部統制システムの運用状況を日常的に監視・検証し、社外監査役との情報共有及び意思の疎通を図っています。

## 内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部監査室（6 名）を設置し、当社グループ各社の業務の適正な遂行状況及び内部統制の整備・運用状況等について、年間の監査計画を立案し、定期的に監査を実施、その結果を代表取締役役に報告するとともに、監査の結果については、グループ各社に報告され、改善事項の指摘・指導を行い、その確認を行うことにより実効性の高い業務監査を実施しております。また、監査役、内部監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見及び情報の交換を行い、効率的・効果的な監査を実施しております。

## 会計監査の状況

- a. 監査法人の名称  
PwC Japan有限責任監査法人
- b. 継続監査期間  
17 年間
- c. 業務を執行した公認会計士  
市原順二、清水健太郎
- d. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 10 名、その他 17 名
- e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査機関及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、更に監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

< 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針 >

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	42	-	41	-
連結子会社	38	-	66	-
計	81	-	108	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	1	-	1
連結子会社	-	6	-	6
計	-	8	-	8

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度の非監査業務に基づく報酬は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークファームに属しているプライスウォーターハウスクーパースのメンバーファームによる税務に関する指導・助言業務等に対するものであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査人員数、監査日程、当社の規模等を勘案したうえで、決定しております。

e. 監査役会が監査報酬に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び監査報酬見積りの算出根拠が適切であるかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項及び同条第2項の同意を行っています。

## ( 4 ) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

・基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能するように株主利益と連動した報酬体系とし、個々の報酬の決定においては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本としています。報酬は、主に役位を基に職責に応じて支給する基本報酬及び業績に応じて支給する業績連動報酬（賞与及び非金銭報酬）で構成しております。なお、社外取締役の報酬は経営への監督機能を有効に機能させることを目的に基本報酬のみとしております。

・個別報酬の決定方針

・基本報酬の決定方針

基本報酬は、役位、職責に応じて報酬基準値を定めており、これに基づき在任年数、当社の業績、従業員給与水準を勘案して総合的に決定することとしています。

・業績連動報酬（賞与）の決定方針

業績連動報酬（賞与）は、事業年度ごとの当社グループの業績向上に対する意識を高めることを目的に、当該期業績の営業利益に連動させたインセンティブとして一定の基準を定め、これに基づき総合的に決定することとしています。

・その他の報酬の決定方針

取締役の担当責務の遂行に於いて、必要と判断された場合は、基本報酬と賞与以外にFRINGE・ベネフィット及び譲渡制限付株式を提供することができることとしています。

・個別報酬の決定方法

取締役の個人別の報酬額は、代表取締役会長が、各報酬の決定方針と基準に基づき各取締役の基本報酬の額及び賞与、非金銭報酬の額（予定額）の原案を提起し、報酬諮問委員会で審議、決議されたものを取締役会で決議することとしています。監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、社外役員の報酬については、経営への監督機能を有効に機能させることを目的に基本報酬のみとしています。

当事業年度においては、当該業績連動報酬に係る指標とした「営業利益」の目標に対して不達となりました。

・営業利益の目標：10,500百万円

・営業利益の実績：8,889百万円

・役員の報酬等の限度額

役員の報酬等の総限度額は、2007年2月23日開催の総会で以下のとおり決議されております。

・取締役の報酬の範囲限度額：年額400百万円以内（使用人分給与は含まず）

・監査役の報酬の範囲限度額：年額90百万円以内

譲渡制限付株式報酬につきましては、2023年9月27日開催の総会で以下のとおり決議されております。

・上記の報酬制度とは別枠で、年間135,000株以内、年額200百万円以内

ただし、当社の発行済み株式総数が、株式の併合又は株式分割（株式無償割当てを含む）によって増減した場合には、上限数はその比率に応じて調整されます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）					対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 （社外取締役を除く。）	86	79	-	7	-	-	7
監査役 （社外監査役を除く。）	7	7	-	-	-	-	1
社外役員	22	22	-	-	-	-	6

（注）1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．ストックオプション及び役員退職慰労金制度は、導入しておりません。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

使用人兼任役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分において、純投資目的である投資株式には専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当を受け取る目的として保有する株式と、純投資目的以外の目的である投資株式には業務提携や協業、相互取引等による関係強化等、グループ戦略上重要な目的である株式とに区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりです。

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容  
当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携関係の維持・強化等を勘案し、事業運営上必要が認められると判断した場合には、上場株式を保有する場合があります。

保有した株式につきましては、事業の成長性や財務上の収益性、保有リスク等の観点から、保有意義や資本コスト等の経済合理性を必要に応じて取締役会等で検証し、検証の結果、保有に一定の合理性が認められず、中長期的な観点からも当社の企業価値向上に資すると判断できなくなった場合には、株価や市場動向を見ながら適宜売却による縮減を行う方針であります。

- b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	1,370
非上場株式以外の株式	4	306

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	-	株式分割

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	前事業年度	当事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社レスター	20,900	20,900	取引関係強化を目的とした保有	有
	66	53		
株式会社ナカヨ	375,200	-	-	無
	446	-		
Cosmos Group Holdings Inc.	1,250,000	1,250,000	市場動向等により売却する目的	無
	0	0		
MATICA FINTEC S.p.A	534,991	534,991	カード機器事業拡大を目的とした資本業 務提携	無
	148	150		
ミーク株式会社	1,298	129,800	商流を活かしたシナジー効果を創出する ための資本業務提携 株式分割により株式数の増加	無
	58	102		

株式会社ナカヨについては、当事業年度に株式公開買付により子会社化しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの  
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年7月1日から2025年6月30日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容の適切な把握及び変更等への的確な対応を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集に努めるとともに、同機構が行うセミナー等に適宜参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	36,084	45,055
受取手形、売掛金及び契約資産	1, 2 7,963	1, 2 17,822
リース投資資産	665	441
商品及び製品	8,181	9,729
仕掛品	123	1,695
未成工事支出金	58	53
原材料及び貯蔵品	1,050	5,786
前払費用	885	878
短期貸付金	247	977
その他	1,017	849
貸倒引当金	83	23
流動資産合計	56,194	83,265
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,761	21,881
減価償却累計額	4,115	17,073
建物及び構築物（純額）	1,646	4,808
機械装置及び運搬具	2,457	7,515
減価償却累計額	1,760	6,172
機械装置及び運搬具（純額）	696	1,343
工具、器具及び備品	3,894	13,716
減価償却累計額	2,894	12,091
工具、器具及び備品（純額）	999	1,625
土地	5,726	23,958
リース資産	1,780	1,476
減価償却累計額	719	768
リース資産（純額）	1,061	708
建設仮勘定	410	483
その他（純額）	304	324
有形固定資産合計	10,844	33,252
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,778	1,584
リース資産	2	1
ソフトウェア	268	1,027
その他	221	730
無形固定資産合計	2,270	3,344



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,550	5,138
関係会社株式	18,080	7,514
長期貸付金	295	276
繰延税金資産	2,150	3,911
退職給付に係る資産	-	2,682
その他	647	1,642
貸倒引当金	132	122
投資その他の資産合計	24,591	21,043
固定資産合計	37,707	57,640
資産合計	93,901	140,906
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,960	6,851
リース債務	418	359
未払金	1,011	1,539
未払費用	373	753
未払法人税等	1,011	1,574
前受金	132	153
契約負債	1,999	2,557
賞与引当金	198	690
製品保証引当金	3	182
受注損失引当金	5	37
有償支給取引に係る負債	243	157
その他	614	1,708
流動負債合計	9,973	16,565
固定負債		
リース債務	799	705
繰延税金負債	722	5,982
退職給付に係る負債	1,306	4,259
その他	585	1,327
固定負債合計	3,413	12,274
負債合計	13,387	28,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,958	19,648
利益剰余金	66,054	82,806
自己株式	4,707	1,676
株主資本合計	75,305	105,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	543
為替換算調整勘定	4,110	3,188
退職給付に係る調整累計額	111	33
その他の包括利益累計額合計	4,726	3,765
非支配株主持分	482	2,522
純資産合計	80,514	112,065
負債純資産合計	93,901	140,906

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	49,812	66,197
売上原価	25,033	35,853
売上総利益	24,779	30,343
販売費及び一般管理費		
役員報酬	440	658
給与及び手当	4,549	6,220
賞与	1,134	1,527
賞与引当金繰入額	144	183
退職給付費用	247	365
その他	8,409	12,498
販売費及び一般管理費合計	14,925	21,454
営業利益	9,853	8,889
営業外収益		
受取利息	133	134
受取配当金	44	63
持分法による投資利益	9,384	415
為替差益	394	-
その他	235	118
営業外収益合計	10,192	731
営業外費用		
支払利息	7	40
為替差損	-	482
支払手数料	132	22
貸倒引当金繰入額	44	-
その他	5	67
営業外費用合計	190	613
経常利益	19,856	9,008
特別利益		
投資有価証券売却益	-	110
固定資産売却益	2 -	2 533
関係会社株式売却益	0	240
負ののれん発生益	-	17,956
貸倒引当金戻入額	0	-
段階取得に係る差益	-	449
特別利益合計	1	19,290
特別損失		
固定資産除却損	3	34
固定資産売却損	3 230	3 430
投資有価証券売却損	-	148
投資有価証券評価損	4 745	4 419
棚卸資産除却損	264	2
事業構造改善費用	-	5 848
段階取得に係る差損	-	5,164
その他	49	31
特別損失合計	1,292	7,081
税金等調整前当期純利益	18,564	21,217
法人税、住民税及び事業税	2,810	4,028
法人税等調整額	45	4,095
法人税等合計	2,764	66
当期純利益	15,799	21,284
非支配株主に帰属する当期純利益	118	3
親会社株主に帰属する当期純利益	15,681	21,280

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期純利益	15,799	21,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	44
為替換算調整勘定	1,397	1,058
退職給付に係る調整額	56	60
持分法適用会社に対する持分相当額	112	113
その他の包括利益合計	1,742	961
包括利益	17,542	20,322
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,423	20,318
非支配株主に係る包括利益	118	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,065	54,673	4,705	64,033
当期変動額					
剰余金の配当			4,262		4,262
親会社株主に帰属する当期純利益			15,681		15,681
自己株式の取得				1	1
連結子会社株式の取得による持分の増減		1			1
連結範囲の変動		105	38		144
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	107	11,380	1	11,271
当期末残高	5,000	8,958	66,054	4,707	75,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	297	2,649	37	2,984	253	67,271
当期変動額						
剰余金の配当						4,262
親会社株主に帰属する当期純利益						15,681
自己株式の取得						1
連結子会社株式の取得による持分の増減					50	48
連結範囲の変動					59	84
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					118	118
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	1,460	74	1,742		1,742
当期変動額合計	206	1,460	74	1,742	228	13,242
当期末残高	504	4,110	111	4,726	482	80,514

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	8,958	66,054	4,707	75,305
当期変動額					
剰余金の配当			4,528		4,528
親会社株主に帰属する当期純利益			21,280		21,280
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による変動		11,021		3,035	14,056
連結子会社株式の取得による持分の増減					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		331			331
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,690	16,751	3,030	30,472
当期末残高	5,000	19,648	82,806	1,676	105,778

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504	4,110	111	4,726	482	80,514
当期変動額						
剰余金の配当						4,528
親会社株主に帰属する当期純利益						21,280
自己株式の取得						4
自己株式の処分						0
株式交換による変動						14,056
連結子会社株式の取得による持分の増減					2,236	2,236
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					196	528
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	922	78	961		961
当期変動額合計	39	922	78	961	2,039	31,551
当期末残高	543	3,188	33	3,765	2,522	112,065

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,564	21,217
減価償却費	1,223	2,219
のれん償却額	183	188
投資有価証券売却損益（は益）	-	38
投資有価証券評価損益（は益）	745	419
製品保証引当金の増減額（は減少）	7	28
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	110
賞与引当金の増減額（は減少）	10	14
受取利息及び受取配当金	177	198
支払利息	7	40
持分法による投資損益（は益）	9,384	415
固定資産売却損益（は益）	-	102
関係会社株式売却損益（は益）	-	240
負ののれん発生益	-	17,956
段階取得に係る差損益（は益）	-	4,714
事業構造改善費用	-	848
売上債権の増減額（は増加）	943	173
棚卸資産の増減額（は増加）	355	1,112
仕入債務の増減額（は減少）	250	764
未払金の増減額（は減少）	26	54
前受金の増減額（は減少）	62	13
リース投資資産の増減額（は増加）	106	27
その他	317	579
小計	10,836	11,362
利息及び配当金の受取額	487	411
利息の支払額	5	40
特別退職金の支払額	-	834
法人税等の支払額	3,932	3,918
法人税等の還付額	1,047	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,432	7,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45	220
定期預金の払戻による収入	15	250
有形固定資産の売却による収入	-	8,849
投資有価証券の売却による収入	9	1,460
有形固定資産の取得による支出	1,914	3,308
無形固定資産の取得による支出	350	401
投資有価証券の取得による支出	569	98
関係会社株式の取得による支出	3,714	111
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	181	<sup>2</sup> 4,742
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	<sup>2</sup> 6,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	183
貸付けによる支出	2	734
貸付金の回収による収入	20	67
その他	340	803
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,428	7,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	110
長期借入金の返済による支出	50	23
配当金の支払額	4,261	4,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	100	648
その他	264	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,675	5,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	577
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,621	8,769
現金及び現金同等物の期首残高	37,566	36,021
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	76	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 36,021	<sup>1</sup> 44,790



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス  
グラフィック株式会社  
株式会社あい設計  
あいエンジニアリング株式会社  
株式会社U S T A G E  
株式会社ビーエム総合リース  
株式会社アイフィंक  
株式会社田辺設計  
株式会社メディック  
プールス株式会社  
株式会社エスエスユニット  
イシモリテクニクス株式会社  
社の公園ゴルフクラブ株式会社  
ナノ・ソルテック株式会社  
ウイングレット・システムズ株式会社  
株式会社Social Area Networks  
シルエットジャパン株式会社  
株式会社アイグリーズ  
Innovation Farm株式会社  
株式会社ティエスティ  
岩崎通信機株式会社  
岩通ソフトシステム株式会社  
東通工業株式会社  
電通サービス株式会社  
岩通ケミカルクロス株式会社  
株式会社ナカヨ  
N Y C ソリューションズ株式会社  
Graphtec America, Inc.  
Silhouette America, Inc.  
Silhouette Latin America S.A.  
Silhouette Research & Technology Ltd.  
GRAPHTEC ASIA PACIFIC CO.,LTD.  
Graphtec Europe B.V.  
Silhouette Europe B.V.

当社を株式交換完全親会社、持分法適用関連会社であった岩崎通信機株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、同社及び同社の子会社である岩通ソフトシステム株式会社、東通工業株式会社、電通サービス株式会社、及び岩通ケミカルクロス株式会社を連結の範囲に含めております。なお、同社の子会社のうちKR0インベストメント合同会社を営業者とする匿名組合については、株式売却により、持分法適用関連会社となりました。

当社は株式会社ナカヨの株式を公開買付により取得したことに伴い、同社及び同社の子会社であるN Y C ソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。

清算終了によりNEURON ELECTRONICS, INC.を連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 9社

非連結子会社の名称

株式会社根津設計  
有限会社ミップス  
ファーストエレベーター株式会社  
マイクロ・トーク・システムズ株式会社  
株式会社アービカルネット  
株式会社ティー・エス・イー  
Ai-Glies (Thailand) Co.,Ltd  
Ai-Glies Vietnam Co.,Ltd.  
中興香港有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社根津設計  
有限会社ミップス  
ファーストエレベーター株式会社  
マイクロ・トーク・システムズ株式会社  
株式会社アービカルネット  
株式会社ティー・エス・イー  
Ai-Glies (Thailand) Co.,Ltd  
Ai-Glies Vietnam Co.,Ltd.  
中興香港有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。

(3) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

日本電計株式会社  
日本エレテックス株式会社  
KROインベストメント合同会社を営業者とする匿名組合

持分法の範囲の変更

株式交換により連結の範囲に含めた、岩崎通信機株式会社を持分法の範囲から除外しております。

また、同社の持分法適用会社である、KROインベストメント合同会社を営業者とする匿名組合を持分法の範囲に含めております。

(4) 持分法を適用しない関連会社数 8社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社笑子  
石井電気システム株式会社  
スターアンドアニー株式会社  
skyAce株式会社  
株式会社HARMONIX  
株式会社エヌティシステム  
南九州テレコム株式会社  
株式会社MAISHIN

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、持分法を適用しない関連会社としております。

(5) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

KR0インベストメント合同会社を営業者とする匿名組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結決算を行っております。

日本電計株式会社の決算日は3月31日であります。

また、日本エレテックス株式会社の決算日は4月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSilhouette Latin America S.A.、杜の公園ゴルフクラブ株式会社、株式会社ナカヨ、及びNYCソリューションズ株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Silhouette Latin America S.A.、杜の公園ゴルフクラブ株式会社、株式会社ナカヨ、及びNYCソリューションズ株式会社は同決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、決算日が3月31日であった、岩崎通信機及び同社の子会社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ってりましたが、決算日を6月30日に変更しております。

この決算期変更に伴い、2024年4月1日から2025年6月30日までの15ヶ月分を連結しております。ただし、決算期変更した同社及び同社の子会社は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。連結子会社となった2024年7月1日から2025年6月30日までの岩崎通信機及び同社の子会社の業績は、売上高20,412百万円、営業利益989百万円、経常利益1,055百万円、税引前当期純利益784百万円であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

##### (イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～6年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品

商品又は製品の販売に係る収益は、主に商品又は製品による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、国内の販売については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。また、海外の販売については、船積時点で収益を認識しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね数ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

保守サービス

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。約束された対価は概ね保守契約時に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

設計業務

一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積工事原価総額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。約束された対価は履行義務の充足時点から概ね数ヶ月以内に受領しており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

ファイナンス・リース取引

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

有償支給取引

有償支給先に残存する支給品については、棚卸資産を認識するとともに、当該支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

(イ) ヘッジ手段...為替予約

(ロ) ヘッジ対象...輸出入による外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社はグループ通算制度を適用しております。

( 会計方針の変更に関する注記 )

( 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用 )

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」( 企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。 ) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分( その他の包括利益に対する課税 ) に関する改正については、2022年改正会計基準第20- 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。 ) 第65- 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

( 未適用の会計基準 )

( リースに関する会計基準等 )

- ・「リースに関する会計基準」( 企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会 )
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第33号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会 ) 等

1 . 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公開されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2 . 適用予定日

2028年 6 月期の期首から適用予定であります。

3 . 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中であります。

( 会計上の見積りに関する注記 )

前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )

市場価格のない非上場株式の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額      非上場株式      1,675百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場株式については、株式の実質価額 ( 1 株あたりの純資産額に所有株式数を乗じた金額 ) が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に、実質価額が著しく下落したと判断し、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。また、これらの株式について、会社の超過収益力等を反映して財務諸表から得られる 1 株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している場合、超過収益力等が見込めなくなったときには、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合に、減損処理を行うこととしております。

純資産額又は事業計画等に基づく将来のキャッシュ・フロー見通し等は、投資先の事業の状況や財政状態等によって変動する可能性があり、変動した場合には、非上場株式の評価に影響を与える可能性があります。

のれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額      のれん      1,778百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、関係会社に対するのれんの内、減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能額は、正味売却価額及び使用価値のいずれか高い方の利用が要請され、正味売却価額については、売却可能価額、又は鑑定評価額を基に算定し、また、使用価値については、将来キャッシュ・フローをはじめとし、多くの見積り・前提を使用して算定する必要があります。

このような計算過程の中で、兆候判定や将来キャッシュ・フローの算定に使用する将来計画には、複数の仮定を使用しており、重要な見積りを必要とするものになります。

そのため翌連結会計年度において予測不能な前提条件の変化等によりのれんに関する見積りが変化した場合に、結果としてののれんの評価額が変動する可能性があります。

当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )

市場価格のない非上場株式の評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額      非上場株式      3,452百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない非上場株式については、取得時点の株式の実質価額に比して、直近の実質価額が著しく低下した場合に、回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしております。当社は、超過収益力の有無及び実質価額の回復可能性の有無の判定において、主要な仮定である事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー見通し等を勘案し判定しております。

事業計画等に基づく将来のキャッシュ・フロー見通し等は、投資先の事業の状況や財政状態等によって変動する可能性があり、変動した場合には、非上場株式の評価に影響を与える可能性があります。

のれんの評価

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額      のれん      1,584 百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、関係会社に対するのれんの内、減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお回収可能額は、主要な仮定である事業計画に基づく将来キャッシュ・フロー等を勘案し算定しております。

そのため翌連結会計年度において予測不能な前提条件や事業環境等に変化が見られた場合には、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

## (連結貸借対照表関係)

1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	371百万円	4,379百万円
売掛金	6,548百万円	12,239百万円
契約資産	1,043百万円	1,202百万円

## 2. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
受取手形	78百万円	- 百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
研究開発費	639百万円	1,865百万円

## 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	当連結会計年度 自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
建物及び構築物	-	291百万円
工具、器具及び備品	-	4百万円
土地	-	237百万円

## 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	当連結会計年度 自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
建物及び構築物	2百万円	209百万円
機械装置及び運搬具	-	0百万円
工具、器具及び備品	-	0百万円
土地	227百万円	220百万円

## 4. 投資有価証券評価損

## (前連結会計年度)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

## (当連結会計年度)

当社が保有する投資有価証券のうち実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を行ったものであります。

## 5. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2023年7月1日 至 2024年6月30日	当連結会計年度 自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
棚卸資産評価損	-	848百万円



## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	309百万円	155百万円
組替調整額	70百万円	28百万円
法人税等及び税効果調整前	239百万円	126百万円
法人税等及び税効果額	63百万円	82百万円
その他有価証券評価差額金	176百万円	44百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,397百万円	1,058百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	1,397百万円	1,058百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	82百万円	54百万円
組替調整額	0百万円	7百万円
法人税等及び税効果調整前	81百万円	62百万円
法人税等及び税効果額	24百万円	2百万円
退職給付に係る調整額	56百万円	60百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	112百万円	113百万円
その他の包括利益合計	1,742百万円	961百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,230,386	518	-	9,230,904
合計	9,230,386	518	-	9,230,904

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加518株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	45	2023年 6月30日	2023年 9月28日
2024年 2月14日 取締役会	普通株式	2,131	45	2023年12月31日	2024年 3月 6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	利益剰余金	45	2024年6月30日	2024年9月30日

当連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,230,904	2,614	5,916,841	3,316,677
合計	9,230,904	2,614	5,916,841	3,316,677

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,614株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,131	45	2024年6月30日	2024年9月30日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	2,397	45	2024年12月31日	2025年3月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,930	利益剰余金	55	2025年6月30日	2025年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## １．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	36,084百万円	45,055百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金	45百万円	237百万円
別段預金	17百万円	27百万円
現金及び現金同等物	36,021百万円	44,790百万円

## ２．株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内容

前連結会計年度(自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)

株式交換により新たに岩崎通信機株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

資産	56,809百万円
負債	20,191百万円
非支配株主持分	1,331百万円
負ののれん発生益	14,296百万円
株式の取得価額	20,990百万円
支配獲得時までの取得価額	12,098百万円
段階取得に係る差損	5,164百万円
自己株式	3,034百万円
自己株式処分差額	11,021百万円
現金及び現金同等物	6,694百万円
差引：取得のための収入	6,694百万円

株式取得により新たに株式会社ナカヨを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

資産	20,952百万円
負債	5,267百万円
非支配株主持分	2,236百万円
負ののれん発生益	3,660百万円
株式の取得価額	9,787百万円
支配獲得時までの取得価額	501百万円
段階取得に係る差益	449百万円
現金及び現金同等物	4,093百万円
差引：取得のための支出	4,742百万円

## ３．重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
株式交換による資本剰余金の増加額	-	11,021百万円
株式交換による自己株式の減少額	-	3,034百万円

(リース取引関係)  
(借主側)  
1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- 有形固定資産

主としてサーバ及びコンピュータ端末機（工具、器具及び備品）であります。
- 無形固定資産

ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
1年内	10	101
1年超	12	519
合計	22	621

(貸主側)  
1. ファイナンス・リース取引  
(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当連結会計年度 (2025年6月30日)
リース料債権部分	688	450
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	22	9
リース投資資産	665	441

## (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	227	179	130	81	37	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年6月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	168	130	83	40	11	5

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役へ報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	1,945	1,945	-
(2) 関係会社株式			
関連会社株式	17,835	11,676	6,158
資産計	19,780	13,622	6,158

(注) 1. 「現金及び預金」は注記を省略しており、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期貸付金」、「支払手形及び買掛金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,675
投資事業有限責任組合への出資金	175

3. 関係会社株式には、持分法適用の上場関連株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	36,084					
受取手形、売掛金及び契約資産	7,963					
リース投資資産	227	179	130	81	37	9
短期貸付金	247					
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(1) 債券（社債）	-	-	-	419	-	310
(2) その他	-	-	-	-	-	-
合計	44,522	179	130	501	37	319

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
リース債務	418	323	238	150	74	12
合計	418	323	238	150	74	12

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場市場により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

前連結会計年度（2024年 6 月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,215			1,215
転換社債		730		730
資産計	1,215	730	-	1,945

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債

転換社債は、償還すると見込まれる期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産  
前連結会計年度（2024年6月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式 関連会社株式	11,676			11,676
資産計	11,676	-	-	11,676

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

  関連会社株式

  上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

当連結会計年度（自  2024年7月1日  至  2025年6月30日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

  当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

  受取手形及び売掛金、短期貸付金、長期貸付金、リース投資資産は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うとともに、貸付先の業績動向や事業の動き等を恒常的に注視し、財務状況を把握しております。なお、主要取引先については与信限度枠の見直しを毎年行っており、設定、改定については担当役員の決裁事項として運用しております。また、外貨建の売掛金は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲内で行うこととしております。

  投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しており、また、その内容が代表取締役役に報告されております。

  支払手形及び買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、リース債務は、流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社において、毎月資金繰計画を作成する等の方法により管理しており、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

  2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 投資有価証券			
其他有価証券	2,532	2,532	-
(2) 関係会社株式			
関連会社株式	6,389	5,242	1,147
資産計	8,921	7,774	1,147

(注) 1. 「現金及び預金」は注記を省略しており、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期貸付金」、

「リース投資資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」及び「関係会社株式」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。



区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	3,452
投資事業有限責任組合への出資金	277

３． 関係会社株式には、持分法適用の上場関連株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものです。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
現金及び預金	45,055					
受取手形、売掛金及び契約資産	17,822					
リース投資資産	168	130	83	40	11	5
短期貸付金	977					
投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの						
(１) 債券（社債）	-	-	-	-	195	-
(２) その他	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	167	18	20	20	18	29
合計	64,191	149	104	61	225	35

４．リース債務の連結決算日後の返済予定額

	１年以内 （百万円）	１年超 ２年以内 （百万円）	２年超 ３年以内 （百万円）	３年超 ４年以内 （百万円）	４年超 ５年以内 （百万円）	５年超 （百万円）
リース債務	359	268	198	120	61	56
合計	359	268	198	120	61	56

５．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場市場により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

当連結会計年度(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	2,337			2,337
転換社債		195		195
資産計	2,337	195	-	2,532

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債

転換社債は、償還すると見込まれる期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産

当連結会計年度(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式 関連会社株式	5,242			5,242
資産計	5,242	-	-	5,242

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

関連会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年6月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	610	235	375
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	610	235	375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	604	851	247
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	730	1,120	390
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,334	1,972	637
合計		1,945	2,207	262

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,429百万円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2025年6月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,176	882	1,294
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	195	106	88
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,371	988	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	160	182	22
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160	182	22
合計		2,532	1,171	1,360

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,328百万円）については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1,383	110	148
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,383	110	148

## 3. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年 6月30日）

該当事項はありません。

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（2024年 6月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について745百万円（其他有価証券の株式355百万円、転換社債390百万円）減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式の評価については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2025年 6月30日）

当連結会計年度において、投資有価証券について419百万円（転換社債419百万円）減損処理を行っております。

市場価格のない非上場株式の評価については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載のとおりであります。

## （デリバティブ取引関係）

重要性が低いため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を採用しております。連結子会社のうち一部は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度、または退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出制度のいずれかを採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
退職給付債務の期首残高	1,350百万円	1,306百万円
勤務費用	107	211
利息費用	9	30
数理計算上の差異の発生額	82	151
退職給付の支払額	82	608
連結範囲の変更に伴う増加額	-	5,653
その他	4	33
退職給付債務の期末残高	1,306	6,476

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
年金資産の期首残高	- 百万円	- 百万円
期待運用収益	-	16
数理計算上の差異の発生額	-	88
退職給付の支払額	-	287
連結範囲の変更に伴う増加額	-	6,398
その他	-	-
年金資産の期末残高	-	6,038

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	- 百万円	- 百万円
退職給付費用	-	135
退職給付の支払額	-	229
連結範囲の変更に伴う増加額	-	1,187
その他	-	45
退職給付債務の期末残高	-	1,139

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	5,165百万円
年金資産	-	6,038
	-	873
非積立型制度の退職給付債務	1,306	2,450
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,306	1,577
退職給付に係る負債	1,306	4,259
退職給付に係る資産	-	2,682
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,306	1,577

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
勤務費用	107百万円	211百万円
利息費用	9	30
期待運用収益	-	16
数理計算上の差異の費用処理額	-	134
簡便法で計算した退職給付費用	-	135
確定給付制度に係る退職給付費用	116	495

## (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日)
数理計算上の差異	81百万円	197百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
未認識数理計算上の差異	135百万円	332百万円

## (8) 年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
株式	- %	40.7%
債権	-	25.3%
受益証券	-	12.9%
現金及び預金（コール等含む）	-	12.7%
その他	-	8.4%
合計	-	100.0%

## (9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
割引率（社債イールドカーブ）	0.2%～2.7%	0.6%～3.6%
長期期待運用収益率	- %	1.6%～2.5%
予想昇給率	1.7%	1.7%～2.1%

## 3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度131百万円、当連結会計年度199百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
繰延税金資産		
未払事業税	79百万円	94百万円
賞与引当金	48百万円	209百万円
棚卸資産評価減	90百万円	856百万円
棚卸資産未実現利益	79百万円	379百万円
前受保守料	534百万円	516百万円
税務上の繰越欠損金(注)	53百万円	753百万円
貸倒引当金	58百万円	74百万円
退職給付に係る負債	404百万円	1,667百万円
減損損失	561百万円	934百万円
減価償却超過額	47百万円	42百万円
投資有価証券評価損	307百万円	457百万円
関係会社株式評価損	868百万円	895百万円
その他	472百万円	435百万円
繰延税金資産小計	3,605百万円	7,314百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	42百万円	727百万円
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	749百万円	1,703百万円
評価性引当額小計	792百万円	2,430百万円
繰延税金資産合計	2,812百万円	4,884百万円
繰延税金負債との相殺額	662百万円	527百万円
繰延税金資産の純額	2,150百万円	4,357百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	106百万円	430百万円
退職給付に係る資産	- 百万円	900百万円
圧縮積立金	- 百万円	1,067百万円
土地評価差額	605百万円	4,079百万円
海外子会社等の留保利益	155百万円	135百万円
持分法適用会社の留保利益	489百万円	48百万円
その他	28百万円	410百万円
繰延税金負債合計	1,384百万円	7,072百万円
繰延税金資産との相殺額	662百万円	527百万円
繰延税金負債の純額	722百万円	6,545百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額



前連結会計年度（2024年 6 月30日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( 1)	-	-	-	-	-	53	53
評価性引当額	-	-	-	-	-	42	42
繰延税金資産	-	-	-	-	-	10	( 2 ) 10

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- ( 2 ) 税務上の繰越欠損金53百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産10百万円を計上しております。  
当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、  
評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2025年 6 月30日）

	1 年以内 (百万円)	1 年超 2 年以内 (百万円)	2 年超 3 年以内 (百万円)	3 年超 4 年以内 (百万円)	4 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金( 1)	-	-	-	16	32	704	753
評価性引当額	-	-	-	16	32	679	727
繰延税金資産	-	-	-	-	0	25	( 2 ) 25

- ( 1 ) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。
- ( 2 ) 税務上の繰越欠損金753百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産25百万円を計上しております。  
当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し、  
評価性引当額を認識しておりません。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 2025年 6 月30日 )
法定実効税率	30.62%	30.62%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.27%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31%	0.16%
試験研究費等の税額控除	- %	0.11%
住民税均等割	0.35%	0.31%
評価性引当額の増減額	0.78%	11.58%
のれん償却額	0.30%	0.27%
連結子会社の税率差異	0.09%	0.18%
持分法による投資利益	15.28%	0.60%
過年度法人税等	0.02%	- %
負ののれん	- %	27.12%
段階取得に係る差損	- %	6.80%
その他	0.97%	0.48%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.89%	0.32%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

## (株式交換による岩崎通信機株式会社の完全子会社化)

当社及び当社の持分法適用関連会社である岩崎通信機株式会社(以下「岩崎通信機」といいます。 )は、2024年5月31日開催の両社の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、岩崎通信機を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で両社間で統合契約書及び株式交換契約を締結しました。

本株式交換については、岩崎通信機の2024年6月27日開催の定時株主総会において承認を受け、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、2024年10月1日を効力発生日として本株式交換を行う予定としておりました。その後、両社の本経営統合に係る協議も想定以上に順調に進んでいることから、2024年7月23日開催の両社の取締役会において、効力発生日を2024年9月1日に変更することを決議し、同日付で両社間で株式交換契約修正覚書を締結しました。

本件株式交換により、この効力発生日(2024年9月1日)をもって、当社は岩崎通信機の完全親会社となり、岩崎通信機の普通株式は2024年8月29日付で上場廃止(最終売買日は2024年8月28日)となりました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：岩崎通信機株式会社

事業の内容：情報通信、印刷システム、電子計測分野における機器の開発、製造、販売及びサービスの提供・不動産の賃貸等

## (2) 本株式交換を行った主な理由

岩崎通信機は、当社の完全子会社となることで、従来以上に本協業施策を迅速に実施するために緊密に連携をし、両社グループの中長期的な視点に立った経営戦略を機動的に実現することが可能となるほか、上場会社として必要となる管理部門の維持費用その他の上場維持コストを削減することができるため、本株式交換は岩崎通信機の企業価値の向上に資するとの結論に至りました。

## (3) 企業結合日

2024年9月1日(株式交換の効力発生日)

2024年7月1日(みなし取得日)

## (4) 本株式交換の法的形式

当社を親会社とし、対象会社を子会社とする簡易株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合	32.80%
企業結合日に追加取得した株券等所有割合	67.20%
取得後の株券等所有割合	100.00%

## (7) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	6,933百万円
追加取得の対価 当社株式	14,056百万円
取得原価	20,990百万円

## (8) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円

## (9) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 5,164百万円

## (10) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 14,296百万円

なお、第3四半期連結会計期間末までは、取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に確定しております。

発生原因 企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

## (11) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	17,184百万円
固定資産	39,624百万円
流動負債	2,817百万円
固定負債	17,374百万円

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の業績については3ヶ月遅れで取り込んでおりましたが、当連結会計年度より、連結決算日と一致しております。

なお、被取得企業は持分法適用関連会社であったため、2024年4月1日から2024年6月30日までの業績は、持分法による投資損失として計上しております。

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

岩崎通信機の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.60株を割り当て交付いたしました。

ただし、当社が保有する岩崎通信機株式 4,900,000 株については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

( 2 ) 株式交換比率の算定方法

当社及び岩崎通信機は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、両社の財務状況・資産状況・将来の見通し等の要因を総合的に勘案した上で、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社及び岩崎通信機は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の皆様の利益に資するとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

( 3 ) 株式交換により交付した株式数

当社普通株式：5,916,101株

(公開買付による株式会社ナカヨの子会社化)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、株式会社ナカヨ（以下、「ナカヨ」という）の株券等を金融商品取引法（昭和23年法律第25号、その後の改正を含む）に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」という）によって取得することを決議し、本公開買付けを2025年2月17日から2025年4月2日の期間で実施したことにより、2025年4月9日付けでナカヨは当社の連結子会社となりました。

2025年4月2日終了の公開買付けについて、株式併合をはじめとするスクイーズアウト手続きを開始しております。株式会社ナカヨが2025年5月26日に開催した臨時株主総会にて株式併合議案が承認可決され、2025年6月17日にその効力が生じております。また、株式併合の結果生じた1株に満たない端数は2025年9月を目途に取得を予定しております。

1. 企業結合の概要

( 1 ) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ナカヨ

事業の内容：情報通信機器の開発、製造、販売、環境及びエネルギー設備関連機器、関連商品の製造、販売

( 2 ) 本公開買付を行った主な理由

当社グループとしては、2024年9月1日付けで株式交換によって完全子会社化した岩崎通信機株式会社と同様のビジネスホン事業を行う対象者を完全子会社とすることにより、開発技術面・生産面・販売面等において幅広い相乗効果を通じて、当社グループのビジネスホン事業をさらに強化することができるとともに、ナカヨとしても、当社グループが有するネットワーク、リソース、知見を活かした施策を実行することで、ナカヨの事業をさらに強化することが可能になると考えております。

( 3 ) 企業結合日

2025年4月9日（公開買付の効力発生日）

2025年3月31日（みなし取得日）

( 4 ) 本公開買付の法的形式

現金を対価とした株式取得

( 5 ) 結合後企業の名称

変更はありません。

( 6 ) 追加取得後の子会社株式の株券等所有割合

企業結合前の株券等所有割合 8.38%

株式公開買付後の株券等所有割合85.74%

( 7 ) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	951百万円
追加取得の対価 当社株式	8,836百万円
取得原価	9,787百万円

( 8 ) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 300百万円

( 9 ) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 449百万円

( 10 ) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額 3,660百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

( 11 ) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	14,116百万円
固定資産	6,836百万円
流動負債	3,991百万円
固定負債	1,276百万円

(12) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及びその算定方法

売上高	17,451百万円
営業損失( )	100百万円
経常損失( )	90百万円
税引等調整前当期純利益	169百万円
1株当たり当期純利益	0.27円

( 概算額の算定方法 )

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、2024年4月1日から2025年3月31日の被取得企業の損益計算書を基礎として影響の概算額を算定しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

( 資産除去債務関係 )

重要性が低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	連結損益計算書 計上額
	セキュリティ 機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計		
地域別									
国内	14,217	3,027	1,242	927	-	5,578	24,993	8,636	33,630
海外	-	-	14,992	1,066	-	-	16,058	-	16,058
顧客との契約から生じる収益	14,217	3,027	16,234	1,993	-	5,578	41,052	8,636	49,688
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	123	123
外部顧客への売上高	14,217	3,027	16,234	1,993	-	5,578	41,052	8,760	49,812
収益認識の時期									
一時点で移転される財	14,217	3,027	16,140	1,993	-	446	35,826	6,994	42,821
一定期間にわたり移転される財又はサービス	-	-	94	-	-	5,131	5,225	1,642	6,867
顧客との契約から生じる収益	14,217	3,027	16,234	1,993	-	5,578	41,052	8,636	49,688
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	123	123
外部顧客への売上高	14,217	3,027	16,234	1,993	-	5,578	41,052	8,760	49,812

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	連結損益計算書 計上額
	セキュリティ 機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計		
地域別									
国内	15,201	3,105	1,270	3,757	11,825	5,566	40,728	11,206	51,934
海外	-	-	12,221	1,246	-	-	13,468	-	13,468
顧客との契約か ら生じる収益	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	11,206	65,403
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	793	793
外部顧客への 売上高	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	12,000	66,197
収益認識の時期									
一時点で移転 される財	15,201	3,105	13,406	5,004	11,825	663	49,207	8,061	57,269
一定期間にわ たり移転され る財又はサー ビス	-	-	85	-	-	4,903	4,988	3,145	8,134
顧客との契約か ら生じる収益	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	11,206	65,403
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	793	793
外部顧客への 売上高	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	12,000	66,197

（注）その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

## 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項 4．会計方針に關する事項 (5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(1)契約負債の残高等

（単位：百万円）

	前連結会計年度	
	期首残高	期末残高
契約負債	1,891	1,999

（注）契約負債は主に、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結貸借対照表の流動負債に含まれております。  
当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、426百万円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの取引のうち残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,634百万円であり、期末日後6年以内に収益として認識されると見込んでいます。その他の残存履行義務に配分した取引価格に重要性はないため記載を省略している。  
なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めていない。

当連結会計年度（自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）

(1)契約資産及び契約負債の残高等

（単位：百万円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	6,920	16,619
契約資産	1,043	1,202
契約負債	1,999	2,557

（注）契約負債は主に、契約に基づく履行に先立って顧客から受領した対価に関連するものであり、契約に基づき履行した時点で収益に振り替えられます。契約負債は、連結貸借対照表の流動負債に含まれております。  
当連結会計年度に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、426百万円であります。

(2)残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、連結子会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスの取引のうち残存履行義務に配分した取引価格の総額は、1,656百万円であり、期末日後6年以内に収益として認識されると見込んでいます。その他の残存履行義務に配分した取引価格に重要性はないため記載を省略している。  
なお、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については注記の対象に含めていない。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「情報機器」、「計測機器」、「情報通信」、「設計事業」の6つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器」は、計測機器の開発・製造及び販売を行っております。

「情報通信」は、情報通信機器の開発・製造及び販売を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

2. 報告セグメントの区分変更

当連結会計年度において、株式交換により岩崎通信機株式会社及び同社の子会社を連結の範囲に含めたことにより、同社及び同社の子会社の主要事業であるビジネスホン事業を「情報通信」、電子計測事業をグラフテック株式会社の計測事業を含め「計測機器」として報告セグメントを追加しております。

また、公開買付けによる株式取得により連結子会社化した株式会社ナカヨを「情報通信」に含めておりますが、同社は当連結会計年度では貸借対照表のみを連結しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,217	3,027	16,234	1,993	-	5,578	41,052	8,760	49,812	-	49,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	48	14	-	-	5	188	162	351	351	-
計	14,337	3,075	16,249	1,993	-	5,583	41,240	8,923	50,164	351	49,812
セグメント利益	5,897	808	1,425	673	-	575	9,379	481	9,861	8	9,853
セグメント資産	5,125	2,492	14,410	2,124	-	4,281	28,434	14,569	43,003	50,897	93,901
その他の項目											
減価償却費及びのれんの償却額	183	30	464	41	-	83	804	293	1,097	309	1,406
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	160	14	1,258	43	-	108	1,585	484	2,069	136	2,205

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	連結 財務諸表 計上額 （注）3
	セキュリ ティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,201	3,105	13,492	5,004	11,825	5,566	54,196	12,000	66,197	-	66,197
セグメント間の内部売上高又は振替高	85	7	6	-	-	2	101	280	382	382	-
計	15,287	3,112	13,498	5,004	11,825	5,569	54,298	12,281	66,579	382	66,197
セグメント利益	6,150	831	462	826	678	472	9,421	163	9,584	694	8,889
セグメント資産	4,928	1,569	12,761	3,766	28,935	4,290	56,252	26,193	82,445	58,460	140,906
その他の項目											
減価償却費及びのれんの償却額	65	27	822	125	357	87	1,485	700	2,186	221	2,407
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	16	345	102	342	76	1,001	2,321	3,322	462	3,785

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業、コールセンター事業、印刷システム事業、不動産事業等を行っております。

2．調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（ ）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	48	672
全社費用	40	22
合計	8	694

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（2）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産（主に現金及び預金等）であります。

（3）その他の項目の調整額

減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社所管資産に係るもの等であります。

3．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年 7月 1日 至 2024年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
33,754	7,488	143	3,009	5,417	49,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ＨＣキャピタル株式会社	6,245	セキュリティ機器・その他

当連結会計年度（自 2024年 7月 1日 至 2025年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
	米国	その他			
52,728	6,024	132	2,591	4,719	66,197

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱ＨＣキャピタル株式会社	6,572	セキュリティ機器・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	その他 （注）	全社・ 消去	合計
当期償却額	2	0	70	-	-	-	109	-	183
当期末残高	31	1	76	-	-	-	1,669	-	1,778

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業等を行っております。

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器 及びその他 事務用機器	情報機器	計測機器	情報通信	設計事業	その他 （注）	全社・ 消去	合計
当期償却額	2	0	71	-	-	-	114	-	188
当期末残高	28	0	-	-	-	-	1,555	-	1,584

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、節電・省エネシステムの開発・製造・販売、カードリーダー・自動おしぼり製造機の製造・販売、ソフトウェアの開発・販売、セキュリティ機器・カード機器等の保守サービス、リース及び割賦事業等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

岩崎通信機株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額について持分法による投資利益に含めて計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

当連結会計年度において、岩崎通信機株式会社を株式交換により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を142億9千6百万円計上しております。当該負ののれん発生益の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

また、当連結会計年度において、株式会社ナカヨを公開買付けによる株式取得により連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を36億6千万円計上しております。当該負ののれん発生益の金額は、当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

なお、当該事象による負ののれん発生益は特別利益であるため、セグメント利益には含めておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自2023年7月1日 至2024年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年7月1日 至2025年6月30日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
1 株当たり純資産額	1,700.07円	2,103.58円
1 株当たり当期純利益金額	331.11円	407.13円

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
親会社株主に帰属する当期純利益金額 ( 百万円 )	15,681	21,280
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 ( 百万円 )	15,681	21,280
期中平均株式数 ( 千株 )	47,359	52,269

## ( 重要な後発事象 )

## ( 固定資産譲渡 )

当社の連結子会社である株式会社ドッドウエル ピー・エム・エスは以下のとおり、固定資産の売却を行いました。

- (1) 譲渡理由 : 本社移転に伴い経営資源の有効活用による効率化を図るため。
- (2) 譲渡する相手先 : 譲渡先との守秘義務契約により開示は控えさせていただきます。
- (3) 譲渡資産 : 土地及び建物 ( 東京都中央区 )
- (4) 譲渡の時期 : 2025年 7 月
- (5) 譲渡利益 : 約3,000百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	418	359	3.34%	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	799	705	1.93%	2026年～2032年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,218	1,064	-	-

(注) リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
リース債務	268	198	120	61

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	11,222	32,319	50,557	66,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	10,330	13,093	16,748	21,217
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	9,818	14,143	16,822	21,280
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	199.20	275.80	323.91	407.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	199.20	76.60	48.11	83.22

(注) 当連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期、第2四半期、第3四半期及び第4四半期の関連する四半期情報項目については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の数値を記載しております。

当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。





## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,038	3,697
受取手形及び売掛金	84	65
前払費用	9	8
短期貸付金	3,291	4,228
未収入金	69	161
未収法人税等	487	36
貸倒引当金	671	603
その他	359	344
流動資産合計	5,669	7,939
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	0	110
建物及び構築物	-	79
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	15	189
無形固定資産		
ソフトウェア	7	3
ソフトウェア仮勘定	-	8
無形固定資産合計	7	12
投資その他の資産		
投資有価証券	2,886	2,015
関係会社株式	26,146	50,533
繰延税金資産	1,271	1,396
長期貸付金	228	226
敷金及び保証金	-	140
投資その他の資産合計	30,531	54,313
固定資産合計	30,555	54,514
資産合計	36,224	62,453
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,322	16,539
未払金	342	482
未払費用	29	114
未払法人税等	30	8
預り金	5	5
賞与引当金	6	5
流動負債合計	4,736	17,155
固定負債		
退職給付引当金	18	-
長期未払金	-	13
その他	-	17
固定負債合計	18	31
負債合計	4,755	17,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 6 月30日)	当事業年度 (2025年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045	1,045
その他資本剰余金	14,749	25,771
資本剰余金合計	15,794	26,816
利益剰余金		
利益準備金	204	204
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,139	14,863
利益剰余金合計	15,343	15,068
自己株式	4,740	1,710
株主資本合計	31,398	45,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	91
評価・換算差額等合計	70	91
純資産合計	31,468	45,267
負債純資産合計	36,224	62,453

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	1 5,399	1 5,265
売上総利益	5,399	5,265
一般管理費	2 630	2 765
営業利益	4,768	4,499
営業外収益		
受取利息	1 23	1 40
受取配当金	326	213
為替差益	209	-
投資事業組合利益	12	-
その他	0	1
営業外収益合計	571	255
営業外費用		
支払利息	1 22	1 90
為替差損	-	127
投資事業組合損失	-	27
支払手数料	103	-
その他	0	0
営業外費用合計	126	245
経常利益	5,213	4,509
特別利益		
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
投資有価証券評価損	745	419
特別損失合計	745	419
税引前当期純利益	4,468	4,089
法人税、住民税及び事業税	116	12
法人税等調整額	130	151
法人税等合計	14	163
当期純利益	4,483	4,253

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	5,000	1,045	14,749	15,794	204	14,918	15,123
当期変動額							
剰余金の配当						4,262	4,262
当期純利益						4,483	4,483
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株式交換による増加							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	220	220
当期末残高	5,000	1,045	14,749	15,794	204	15,139	15,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,739	31,178	24	24	31,202
当期変動額					
剰余金の配当		4,262			4,262
当期純利益		4,483			4,483
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分					
株式交換による増加					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	46	46	46
当期変動額合計	1	219	46	46	265
当期末残高	4,740	31,398	70	70	31,468

当事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,000	1,045	14,749	15,794	204	15,139	15,343
当期変動額							
剰余金の配当						4,528	4,528
当期純利益						4,253	4,253
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株式交換による増加			11,021	11,021			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	11,021	11,021	-	275	275
当期末残高	5,000	1,045	25,771	26,816	204	14,863	15,068

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,740	31,398	70	70	31,468
当期変動額					
剰余金の配当		4,528			4,528
当期純利益		4,253			4,253
自己株式の取得	4	4			4
自己株式の処分		0			0
株式交換による増加	3,034	14,056			14,056
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			21	21	21
当期変動額合計	3,030	13,777	21	21	13,798
当期末残高	1,710	45,175	91	91	45,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。)を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、子会社からの経営指導料、受取配当金となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。受取配当金については、配当金の効力発生日をもって認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（重要な会計上の見積り）

前事業年度（2024年6月30日）

市場価格のない非上場株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額	投資有価証券	1,318百万円
	関係会社株式	21,306百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）の内容と同一になります。

当事業年度（2025年6月30日）

市場価格のない非上場株式の評価

当事業年度の財務諸表に計上した金額	投資有価証券	1,370百万円
	関係会社株式	49,220百万円

識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）の内容と同一になります。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当事業年度の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前事業年度の財務諸表への影響はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年6月30日)	当事業年度 (2025年6月30日)
流動資産		
売掛金	59百万円	65百万円
短期貸付金	3,291百万円	4,108百万円
未収入金	8百万円	8百万円
未収収益	254百万円	231百万円
立替金	0百万円	10百万円
固定資産		
長期貸付金	228百万円	226百万円
流動負債		
短期借入金	4,332百万円	16,539百万円
未払金	283百万円	206百万円
未払費用	29百万円	80百万円
固定負債		
長期未払金	-	13百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	5,399百万円	5,265百万円
受取利息	15百万円	43百万円
支払利息	22百万円	120百万円

2. 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	105百万円	108百万円
給与及び手当	167百万円	197百万円
賞与	56百万円	59百万円
法定福利費	37百万円	43百万円
顧問料	67百万円	68百万円
支払手数料	114百万円	165百万円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	4,966	11,804	6,837
合計	4,966	11,804	6,837

(注) 市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	21,179

こちらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

当事業年度(2025年6月30日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,313	5,242	3,928
合計	1,313	5,242	3,928

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	49,072
関連会社株式	147

こちらについては、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	279百万円	437百万円
子会社株式評価損	3,125百万円	3,200百万円
貸倒引当金繰入額	205百万円	190百万円
繰越欠損金	0百万円	5百万円
投資事業組合損失	1百万円	- 百万円
その他有価証券評価差額金	12百万円	14百万円
その他	15百万円	2百万円
繰延税金資産小計	3,633百万円	3,848百万円
評価性引当額	2,366百万円	2,453百万円
繰延税金資産合計	1,271百万円	1,396百万円

## ( 表示方法の変更 )

当事業年度より、株式移転による設立時に生じた子会社株式に関する繰延税金資産及び当該繰延税金資産に対する評価性引当額を両建てで注記する方法に表示方法の変更を行っており、当該子会社株式に係る繰延税金資産を「子会社株式評価損」に含めて注記しています。あわせて、前事業年度においても財務諸表の組替えを行っております。財務諸表の組替えを行う前の前事業年度における「子会社株式評価損」及び「評価性引当額」はそれぞれ884百万円、125百万円です。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2024年 6 月30日 )	当事業年度 ( 2025年 6 月30日 )
法定実効税率	30.62%	30.62%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.07%	0.07%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.49%	33.84%
住民税均等割	0.08%	0.15%
過年度法人税等	- %	0.08%
関係会社株式評価損	2.43%	- %
投資有価証券評価損	0.00%	- %
繰越欠損金	0.05%	- %
その他	0.16%	0.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.08%	4.00%

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」( 実務対応報告第42号 2021年 8 月12日 ) に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」( 令和 7 年法律第13号 ) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年 7 月 1 日に開始する当事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

連結財務諸表「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項 4 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形 固定資産	工具、器具及び備品	0	114	-	3	110	10
	建物及び構築物	-	81	-	1	79	1
	建設仮勘定	15	85	100	-	-	-
	計	15	280	100	5	189	13
無形 固定資産	ソフトウェア	7	-	-	4	3	-
	計	7	-	-	4	3	-

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	671	603	671	603
賞与引当金	6	5	6	5

## ( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった岩崎通信機株式会社の前連結会計年度に係る連結財務諸表及び当事業年度に係る財務諸表は以下のとおりです。

連結財務諸表

連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,347
受取手形	313
電子記録債権	800
売掛金	3,928
商品及び製品	2,052
仕掛品	1,203
原材料及び貯蔵品	3,260
その他	261
貸倒引当金	1
流動資産合計	19,166
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物 ( 純額 )	8,107
機械装置及び運搬具 ( 純額 )	613
工具器具及び備品 ( 純額 )	551
土地	15,049
有形固定資産合計	24,322
無形固定資産	197
投資その他の資産	
投資有価証券	2,577
その他	491
貸倒引当金	31
投資その他の資産合計	3,037
固定資産合計	27,556
資産合計	46,723

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,113
未払金	774
契約負債	411
未払法人税等	185
賞与引当金	463
製品保証引当金	109
その他	557
流動負債合計	3,616
固定負債	
長期借入金	6,025
繰延税金負債	3,377
株式給付引当金	42
退職給付に係る負債	3,078
その他	594
固定負債合計	13,118
負債合計	16,735
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,882
資本剰余金	8,805
利益剰余金	11,049
自己株式	104
株主資本合計	27,633
その他包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	775
退職給付に係る調整累計額	186
その他包括利益累計額合計	962
非支配株主持分	1,391
純資産合計	29,987
負債純資産合計	46,723

連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
( 連結損益計算書 )

( 単位：百万円 )

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )
売上収益	21,290
売上原価	14,308
売上総利益	6,981
販売費及び一般管理費	7,471
営業損失 ( )	489
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	59
受取地代家賃	34
受取手数料	14
その他	11
営業外収益合計	127
営業外費用	
支払利息	43
株式交付費	17
為替差損	43
固定資産除却損	30
その他	19
営業外費用合計	154
経常損失 ( )	516
特別利益	
投資有価証券売却益	222
関係会社株式売却益	878
受取保険金	26
特別利益合計	1,127
特別損失	
災害による損失	26
特別損失合計	26
税金等調整前当期純利益	584
法人税、住民税及び事業税	117
法人税等調整額	81
法人税等合計	36
当期純利益	548
非支配株主に帰属する当期純利益	21
親会社株主に帰属する当期純利益	526

( 連結包括利益計算書 )

( 単位：百万円 )	
前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	
当期純利益	548
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	291
為替換算調整勘定	124
退職給付に係る調整額	26
その他包括利益合計	193
包括利益	741
( 内訳 )	
親会社株主に係る包括利益	720
非支配株主に係る包括利益	21

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )

( 単位：百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,025	6,948	10,523	112	23,384
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			526		526
新株の発行	1,857	1,857			3,714
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )					
当期変動額合計	1,857	1,857	526	8	4,249
当期末残高	7,882	8,805	11,049	104	27,633

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	483	124	160	768	-	24,152
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						526
新株の発行						3,714
自己株式の取得						0
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の 当期変動額 ( 純額 )	291	124	26	193	1,391	1,585
当期変動額合計	291	124	26	193	1,391	5,834
当期末残高	775	-	186	962	1,391	29,987



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	584
減価償却費	1,112
受取利息及び受取配当金	67
支払利息	43
関係会社株式売却損益(は益)	877
売上債権の増減額(は増加)	1,252
棚卸資産の増減額(は増加)	446
仕入債務の増減額(は減少)	3
その他	1,599
小計	700
利息及び配当金の受取額	67
利息の支払額	44
法人税等の支払額	26
その他	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	776
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	9,255
投資有価証券の取得による支出	817
投資有価証券の売却による収入	328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	968
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	524
定期預金の預け入れによる支出	150
定期預金の払戻しによる収入	150
その他	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	6,000
株式の発行による収入	3,697
配当金の支払額	0
非支配株主からの払込みによる収入	1,370
その他	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,456
現金及び現金同等物の期首残高	4,668
現金及び現金同等物の期末残高	7,125

## 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

岩通マニュファクチャリング㈱、岩通ソフトシステム㈱、東通工業㈱、岩通ネットワークソリューション㈱、電通サービス㈱、岩通ビジネスサービス㈱、岩通ケミカルクロス㈱、KR0インベストメント合同会社を営業者とする匿名組合

## (2) 連結の範囲の変更

groxi㈱については、2023年6月30日付けで保有株式の全てを売却したため、Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.については、2023年9月1日付けで保有株式の全てを売却したため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちKR0インベストメント合同会社を営業者とする匿名組合の決算日は、2月28日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

## (a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## (b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～69年

無形固定資産

定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

株式給付引当金

社内規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えるため、当期末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

情報通信事業において情報通信機器の販売、印刷システム事業において印刷・製版機及び関連消耗品の販売、電子計測事業において電子計測器及び電子部品の販売等を行っています。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

請負契約

情報通信事業において情報通信ソリューション、受託生産等の請負契約を締結しています。当該請負契約については、主に成果物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する定期預金です。

(会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1) 連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	2,052百万円
原材料及び貯蔵品	3,260百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げっていますが、営業循環過程から外れた滞留品については、一定の回転期間を超える場合過去の販売や廃却実績に基づき定期的に帳簿価額を切り下げる方法により、処分見込品については、帳簿価額を処分見込額まで切り下げる方法により、収益性の低下の事実を適切に反映するよう処理しています。

滞留品の規則的な帳簿価額の切り下げは、当社グループが扱う棚卸資産の特性上、製造又は購入から販売や廃却等までの保有期間が長期にわたることから見積りの不確実性があり、また、処分見込品の評価に際しては、処分見込みの有無についての判断を伴うことから、翌期の連結財務諸表において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

建物及び構築物	3,351百万円
土地	5,140百万円
合計	8,492百万円
長期借入金	6,000百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,896百万円

3. 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しています。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれています。

受取手形	48百万円
電子記録債権	21百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益 20,432百万円

2. 棚卸資産の帳簿価額の切下げに関する事項

売上原価	191百万円
------	--------

3. 販売費及び一般管理費の明細

給料及び手当	1,904百万円
賞与引当金繰入額	236百万円
退職給付費用	151百万円
支払手数料	1,114百万円
製品保証引当金繰入額	86百万円
研究開発費	1,505百万円
その他	2,473百万円
合計	7,471百万円

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

一般管理費	1,505百万円
-------	----------

5. 災害による損失26百万円は、岩通泉崎メガソーラー発電所の落雷被害による災害資産の原状回復費用等であり、受取保険金26百万円は、これに伴い受領した損害保険金です。

(連結包括利益計算書に関する注記)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

その他の有価証券評価差額金

当期発生額	633百万円
組替調整額	213百万円
法人税等及び税効果調整前	420百万円
法人税等及び税効果額	128百万円
その他有価証券評価差額金	291百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	139百万円
組替調整額	264百万円
為替換算調整勘定	124百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	69百万円
組替調整額	43百万円
退職給付に係る調整額	26百万円
その他の包括利益合計	193百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	10,080,344	4,900,000	-	14,980,344

(注) 当期増加株式数4,900,000株は、第三者割当による新株の発行による増加です。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式(株)	111,661	609	12,000	100,270

(注) 1. 当期首株式数及び当期末株式数には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式がそれぞれ72,900株、60,900株含まれています。

2. 当期増加株式数609株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3. 当期減少株式数12,000株は、株式付与ESOP信託の交付によるものです。

3. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	373	25.00	2024年3月31 日	2024年6月28 日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	7,347百万円
預入期間3か月超の定期預金	222百万円
現金及び現金同等物	7,125百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 株式の売却によりIwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,723百万円
固定資産	236百万円
流動負債	450百万円
固定負債	7百万円
為替換算調整勘定	264百万円
株式売却損	0百万円
株式の売却額	1,237百万円
現金及び現金同等物	268百万円
差引: 売却による収入	968百万円

(2) 株式の売却によりgroxi株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	2,341百万円
固定資産	86百万円
流動負債	1,954百万円
固定負債	8百万円
株式売却益	878百万円
株式の売却額	1,342百万円
現金及び現金同等物	1,867百万円
差引: 売却による支出	524百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売上債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

仕入債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は決算日後、最長で4年後です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、売上債権について各営業部門及び経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を検証することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

連結会計年度末における売上債権のうち20%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、期末日における時価及びその差額

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,566	1,566	-
資産計	1,566	1,566	-
長期借入金	6,025	6,025	0
負債計	6,025	6,025	0

(注) 1. 現金は注記を省略しています。また、預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、買掛金及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

2. 市場価格のない株式等である非上場株式等（連結貸借対照表計上額942百万円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 持分相当額を純額で計上する組合等への出資（連結貸借対照表計上額68百万円）は、「有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

## (2) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,347	-	-	-
受取手形	313	-	-	-
電子記録債権	800	-	-	-
売掛金	3,928	-	-	-
合計	12,389	-	-	-

## (3) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10	10	10	6,005	-	-
合計	10	10	10	6,005	-	-

(注) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めています。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## (1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 株式	1,566	-	-	1,566
資産計	1,566	-	-	1,566

## (2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	6,025	-	6,025
負債計	-	6,025	-	6,025

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっており、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

## (有価証券に関する注記)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,566	497	1,069
	その他	68	58	9
	小計	1,634	556	1,078
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	942	942	-
	その他	0	0	-
	小計	942	942	-
合計		2,577	1,499	1,078

## 2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	328	223	-
合計	328	223	-

## (賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社は、東京都に賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しています。

当期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は327百万円(賃貸収益は売上収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
当期首残高	当期増減額	当期末残高	
12,299	8,350	20,649	24,317

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当期増減額のうち、主な増加額は不動産の取得(8,562百万円)です。

3. 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額です。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっています。

## (収益認識に関する注記)

## 1. 収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産	
情報通信機器	11,127	-	-	-	11,127
情報通信ソリューション	1,031	-	-	-	1,031
受託生産	1,046	-	-	-	1,046
印刷・製版機及び関連消耗品	-	1,175	-	-	1,175
電子計測器	-	-	1,974	-	1,974
電子部品	-	-	1,109	-	1,109
その他	2,207	515	222	21	2,967
顧客との契約から生じる収益	15,412	1,691	3,306	21	20,432
その他の売上収益	-	-	-	858	858
合計	15,412	1,691	3,306	879	21,290



## 2. 収益を理解するための基礎となる情報

通常の支払条件は、引渡し後おおむね3か月以内です。

顧客との契約には製品等が合意された仕様に従っていることの保証が含まれており、この保証に対して製品保証引当金を認識しています。

## 3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

### (1) 契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、主として保守契約について保守サービス提供前に顧客から受け取った前受対価です。

当期に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、635百万円です。

### (2) 残存履行義務に配分した取引価格

予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## (退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出制度を採用しています。連結子会社のうち一部は、退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しています。その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度又は確定拠出制度のいずれかを採用しています。

退職一時金制度（非積立制度ですが、当社においては退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっています。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,195百万円
勤務費用	150百万円
利息費用	17百万円
数理計算上の差異の発生額	2百万円
退職給付の支払額	285百万円
その他	34百万円
退職給付債務の期末残高	3,040百万円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	1,222百万円
期待運用収益	20百万円
数理計算上の差異の発生額	66百万円
退職給付の支払額	177百万円
年金資産の期末残高	1,132百万円

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,124百万円
退職給付費用	127百万円
退職給付の支払額	109百万円
その他	28百万円
退職給付に係る負債の期末残高	1,170百万円

## (4) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,040百万円
年金資産	1,132百万円
	1,907百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,170百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,078百万円
退職給付に係る負債	3,078百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,078百万円

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	150百万円
利息費用	17百万円
期待運用収益	20百万円
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円
簡便法で計算した退職給付費用	127百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	231百万円

## (6) 退職給付に係る調整額

数理計算上の差異	26百万円
合計	26百万円

## (7) 退職給付に係る調整累計額及びその内訳項目の金額

未認識数理計算上の差異	186百万円
合計	186百万円

## (8) 年金資産の主な内訳

受益証券	98.1%
現金及び預金	1.9%
合計	100.0%

## (9) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (10) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.6%
予想昇給率等	2.1%

## 3. 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用	79百万円
-----------------	-------

## ( 税効果会計に関する注記 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,002百万円
棚卸資産評価損	400百万円
関係会社株式評価損	323百万円
賞与引当金	146百万円
退職給付に係る負債	1,020百万円
退職給付信託	346百万円
その他	177百万円
繰延税金資産小計	3,417百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,002百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,373百万円
評価性引当額小計	3,376百万円
繰延税金資産合計	40百万円
繰延税金負債	
圧縮積立金	3,066百万円
その他有価証券評価差額金	310百万円
繰延税金負債合計	3,377百万円
繰延税金資産（負債）の純額	3,336百万円

( 注 ) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、連結子会社の連結除外に伴う評価性引当額の減少によるものです。

## 2. 税務上の繰越欠損金（法定実効税率を乗じた額）及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金	275	280	20	7	12	406	1,002
評価性引当額	275	280	20	7	12	406	1,002
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
( 調整 )	
住民税均等割	3.49%
評価性引当額の増減	64.45%
子会社の留保利益	37.35%
その他	0.82%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.19%

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## (リース取引に関する注記)

## オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	96百万円
1年超	575百万円
合計	671百万円

## (企業結合等に関する注記)

## 子会社株式の譲渡

## (1) groxi株式会社株式の譲渡

## 株式譲渡の概要

## a. 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称	groxi株式会社
事業内容	SI業

## b. 譲渡先の名称

エレコム株式会社

## c. 株式譲渡の理由

事業拡大のスピードが鈍化したことや事業の選択と集中を検討した結果、譲渡先のエレコム株式会社と協業することで、これまで以上にシナジー効果を発揮でき、付加価値の高いビジネスを展開できると判断したためです。

## d. 株式譲渡日

2023年6月30日

## e. その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## 実施した会計処理の概要

## a. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益	878百万円
-----------	--------

## b. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,341百万円
固定資産	86百万円
資産合計	2,427百万円
流動負債	1,954百万円
固定負債	8百万円
負債合計	1,962百万円

## c. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しています。

譲渡する子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報通信事業

連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上収益	424百万円
営業損失( )	31百万円

(2) Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.株式の譲渡

株式譲渡の概要

a. 譲渡する子会社の名称及び事業の内容

名称 Iwatsu (Malaysia) Sdn. Bhd.

事業内容 情報通信機器製造業

b. 譲渡先の名称

Silitech Technology Corporation

c. 株式譲渡の理由

情報通信機器の生産拠点を福島県の主力工場に集約することで生産効率を高めるため、マレーシアの生産子会社である同社株式の全株式を譲渡することとしました。

d. 株式譲渡日

2023年9月1日(みなし譲渡日2023年6月30日)

e. その他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

実施した会計処理の概要

a. 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 0百万円

b. 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,723百万円
固定資産	236百万円
資産合計	1,960百万円
流動負債	450百万円
固定負債	7百万円
負債合計	458百万円

c. 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を営業外費用の「その他」に計上しています。

譲渡する子会社が含まれていた報告セグメントの名称

情報通信事業

連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上収益	203百万円
営業利益	50百万円

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別の事業部又は事業子会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報通信事業」、「印刷システム事業」、「電子計測事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「情報通信事業」は、情報通信機器の製造販売をしています。「印刷システム事業」は、印刷・製版機の製造販売をしています。「電子計測事業」は、電子計測器の製造販売をしています。「不動産事業」は、不動産の賃貸等をしています。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法とおおむね同一です。

## ３．報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	情報通信	印刷システム	電子計測	不動産		
売上収益						
外部顧客への売上高	15,412	1,691	3,306	879	-	21,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	15,412	1,691	3,306	879	-	21,290
セグメント利益又は損失( )	718	63	487	331	1,963	489
セグメント資産	12,970	1,124	2,589	20,833	9,206	46,723
その他の項目						
減価償却費	690	37	60	229	94	1,112
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	461	90	38	8,562	106	9,257

(注) １．調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額 1,963百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,963百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額9,206百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,206百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106百万円は、本社部門の設備投資額です。

２．セグメント損益は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っています。

## 関連情報

## １．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## ２．地域ごとの情報

## (1) 売上収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## ３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	2,753	情報通信
東日本電信電話株式会社	2,009	情報通信

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報に関する注記 )

1 . 1 株当たり純資産額 1,921.77円

( 注 ) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。当該自己株式数の期末株式数は60,900株です。

2 . 1 株当たり当期純利益 45.36円

( 算定上の基礎 )

親会社株主に帰属する当期純利益 526百万円

普通株主に帰属しない金額 -

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 526百万円

普通株式の期中平均株式数 11,612,010株

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託に残存する自社の株式は、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当該自己株式の期中平均株式数は62,567株です。

( その他の注記 )

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 取引の概要

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識を向上させることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値を高めることを目的としたインセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」といいます。)を導入しています。

当社は一定の要件を充足する当社従業員を受益者とするESOP信託を金銭で設定します。ESOP信託は当社が拠出した資金をもって、信託期間内に受益者に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場からあらかじめ定める取得期間内に取得します。その後、ESOP信託は当社の社内規程に従い、一定の要件を満たす当社従業員に当社株式を交付します。

ESOP信託は当社の株主として、分配された配当金を受領します。また、ESOP信託の精算時に、受益者に株式交付された後の残余財産は、帰属権利者たる当社に帰属します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、46百万円、60,900株です。

## 連結附属明細表

## (借入金等明細表)

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70	70	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35	6,025	0.9	2027年10月 ~2028年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	0	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	119	6,105	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10	10	6,005	-

## (資産除去債務明細表)

連結会計年度期首及び連結会計年度末における資産除去債務の金額が連結会計年度期首及び連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。



## 財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

当事業年度  
(2025年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,077
受取手形	91
電子記録債権	590
売掛金	3,020
商品及び製品	1,513
仕掛品	1,032
原材料及び貯蔵品	2,099
短期貸付金	4,000
その他	191
貸倒引当金	1
流動資産合計	23,616
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,170
構築物	107
機械及び装置	497
工具、器具及び備品	454
土地	3,329
その他	7
有形固定資産合計	6,567
無形固定資産	
ソフトウェア	243
その他	40
無形固定資産合計	283
投資その他の資産	
投資有価証券	1,951
関係会社株式	848
その他	690
貸倒引当金	33
投資その他の資産合計	3,457
固定資産合計	10,308
資産合計	33,924

(単位：百万円)

当事業年度  
(2025年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	1,013
短期借入金	735
未払金	358
未払費用	246
契約負債	515
未払法人税等	31
賞与引当金	168
製品保証引当金	99
その他	117
流動負債合計	3,285
固定負債	
退職給付引当金	2,546
その他	293
固定負債合計	2,840
負債合計	6,126
純資産の部	
株主資本	
資本金	7,882
資本剰余金	
資本準備金	8,799
資本剰余金合計	8,799
利益剰余金	
利益準備金	1,037
その他利益剰余金	
圧縮積立金	2,321
繰越利益剰余金	7,708
利益剰余金合計	11,066
株主資本合計	27,748
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	50
評価・換算差額等合計	50
純資産合計	27,798
負債純資産合計	33,924

## 損益計算書

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上収益	21,023
売上原価	13,977
売上総利益	7,046
販売費及び一般管理費	7,207
営業損失( )	160
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	149
出資金運用益	48
受取地代家賃	40
受取手数料	33
その他	18
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	18
為替差損	3
保険解約損	17
その他	5
営業外費用合計	43
経常利益	107
特別利益	
固定資産売却益	617
投資有価証券売却益	1,089
抱合せ株式消滅差益	646
特別利益合計	2,352
特別損失	
固定資産売却損	278
投資有価証券売却損	15
棚卸資産廃棄損	848
退職給付費用	535
特別損失合計	1,677
税引前当期純利益	781
法人税、住民税及び事業税	1,175
法人税等調整額	3,361
法人税等合計	2,186
当期純利益	2,967

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,882	8,799	-	8,799	1,037	6,734	1,305	9,077
当期変動額								
当期純利益							2,967	2,967
剰余金の配当							650	650
圧縮積立金の積立て						212	212	-
圧縮積立金の取崩し						4,625	4,625	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			327	327				
その他資本剰余金の負の残高の振替			327	327			327	327
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4,412	6,402	1,989
当期末残高	7,882	8,799	-	8,799	1,037	2,321	7,708	11,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	104	25,655	775	775	26,430
当期変動額					
当期純利益		2,967			2,967
剰余金の配当		650			650
圧縮積立金の積立て		-			-
圧縮積立金の取崩し		-			-
自己株式の取得	266	266			266
自己株式の処分	42	42			42
自己株式の消却	327	-			-
その他資本剰余金の負の残高の振替		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			725	725	725
当期変動額合計	104	2,093	725	725	1,368
当期末残高	-	27,748	50	50	27,798

## 注記事項

## (重要な会計方針に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

## a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

## b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、匿名組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

## (2) 棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

## (3) 製品保証引当金

無償保証期間中の修理に備えるため、将来発生する修理見積額を計上しています。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

一部の退職給付制度は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

## 4. 収益及び費用の計上基準

## (1) 商品及び製品の販売

トータルコミュニケーションズカンパニーにおいて情報通信機器の販売、T & Mカンパニーにおいて電子計測器、電子部品の販売等を行っています。これらの商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(2) 請負契約

クラウドソリューションカンパニーにおいてコンタクトセンターソリューション、インキュベーションカンパニーにおいて受託生産等の請負契約を締結しています。当該請負契約については、主に成果物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

5. 決算日の変更

当社は、決算日を3月31日としていましたが、親会社と決算期を統一するため、2024年12月23日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を6月30日に変更しています。

この変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、2024年4月1日から2025年6月30日の15か月間となっています。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(会計上の見積りに関する注記)

棚卸資産の評価

(1) 財務諸表に計上した金額

商品及び製品	1,513百万円
原材料及び貯蔵品	2,099百万円

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産は、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額まで帳簿価額を切り下げっていますが、営業循環過程から外れた滞留品については、一定の回転期間を超える場合過去の販売や廃却実績に基づき定期的に帳簿価額を切り下げる方法により、処分見込品については、帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法により、収益性の低下の事実を適切に反映するよう処理しています。

滞留品の規則的な帳簿価額の切り下げは、当社が扱う棚卸資産の特性上、製造又は購入から販売や廃却等までの保有期間が長期にわたることから見積りの不確実性があり、また、処分見込品の評価に際しては、処分見込みの有無についての判断を伴うことから、翌期の財務諸表において、棚卸資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 貸借対照表

前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。また、前事業年度において流動負債の「その他」に含めていた「未払法人税等」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。

2. 損益計算書

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取手数料」は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「固定資産除却損」は、重要性が低下したため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しています。

( 貸借対照表に関する注記 )

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	4,041百万円
短期金銭債務	786百万円

( 損益計算書に関する注記 )

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	1,563百万円
営業取引以外による取引高	154百万円

2. 販売費及び一般管理費の明細

給料及び手当	1,824百万円
賞与引当金繰入額	85百万円
退職給付費用	127百万円
支払手数料	985百万円
減価償却費	148百万円
製品保証引当金繰入額	22百万円
研究開発費	1,687百万円
その他	2,326百万円
合計	7,207百万円

( 注 ) 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%です。

3. 固定資産売却益の内容

土地	325百万円
建物	291百万円

4. 固定資産売却損の内容

土地	70百万円
建物	208百万円

( 有価証券に関する注記 )

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等である子会社株式( 貸借対照表計上額789百万円 ) 及び関連会社株式( 貸借対照表計上額58百万円 ) は、時価を記載していません。

( 収益認識に関する注記 )

収益を理解するための基礎となる情報

通常の支払条件は、引渡し後おおむね3か月以内です。

顧客との契約には製品等が合意された仕様に従っていることの保証が含まれており、この保証に対して製品保証引当金を認識しています。

## (税効果会計に関する注記)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

棚卸資産評価損	233百万円
棚卸資産廃棄損	411百万円
退職給付引当金	799百万円
退職給付信託	246百万円
その他	164百万円

繰延税金資産小計 1,854百万円

評価性引当額 430百万円

繰延税金資産合計 1,423百万円

## 繰延税金負債

圧縮積立金	1,067百万円
その他有価証券評価差額金	23百万円

繰延税金負債合計 1,090百万円

繰延税金資産（負債）の純額 333百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.14%
住民税均等割	1.29%
評価性引当額の増減	307.64%
その他	0.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	279.61%

## 3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

## 4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更して計算しています。

この変更による影響は軽微です。



( 企業結合等に関する注記 )

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

岩崎通信機株式会社（情報通信機器製造業）、岩通マニファクチャリング株式会社（情報通信機器製造業）、岩通ネットワークソリューション株式会社（情報通信機器販売業）、岩通ビジネスサービス株式会社（ビルメンテナンス業）

企業結合日

2024年10月 1 日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、岩通マニファクチャリング株式会社、岩通ネットワークソリューション株式会社及び岩通ビジネスサービスを消滅会社とする吸収合併

企業結合後の名称

岩崎通信機株式会社

取引の目的を含む取引の概要

グループ内の経営資源を結集し、経営の効率化を図ること及び機動的な組織体制を構築することにより収益性を向上させ、永続的な利益体質を実現することを目的として、グループ再編を実施することとしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

附属明細表

( 有形固定資産等明細表 )

( 単位：百万円 )

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,861	691	2,140	241	2,170	7,249
	構築物	117	45	38	16	107	445
	機械及び装置	284	327	18	95	497	1,463
	工具、器具及び備品	467	248	2	258	454	6,644
	土地	8,908	730	6,309	-	3,329	-
	その他	0	10	0	2	7	46
	計	13,639	2,052	8,508	614	6,567	15,849
無形固定資産	ソフトウェア	152	201	0	110	243	-
	その他	37	3	-	-	40	-
	計	189	204	0	110	283	-

- (注) 1．当期増加額には、合併による増加（建物629百万円、構築物44百万円、機械及び装置210百万円、工具、器具及び備品72百万円、土地730百万円、その他有形固定資産10百万円、ソフトウェア11百万円、その他無形固定資産 3 百万円）を含んでいます。
- 2．建物及び土地の当期減少額の主なものは、賃貸不動産の売却によるものです。

( 引当金明細表 )

( 単位：百万円 )

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33	1	0	34
賞与引当金	259	287	378	168
製品保証引当金	109	22	32	99
株式給付引当金	42	-	42	-
退職給付引当金	2,094	768	316	2,546

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.aiholdings.co.jp">https://www.aiholdings.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第18期）（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）2024年9月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年9月27日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書及び確認書

（第19期中）（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）2025年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

2024年7月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全親会社となる株式交換）に基づく訂正臨時報告書であります。

2024年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく訂正臨時報告書であります。

2025年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく訂正臨時報告書であります。

2025年8月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく訂正臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年9月25日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 順二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 健太郎

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

岩崎通信機株式会社の株式取得に係る企業結合日における資産の時価評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合等関係）（株式交換による岩崎通信機株式会社の完全子会社化）に記載のとおり、会社は2024年9月1日に岩崎通信機株式会社（以下、岩崎通信機）の株式を取得し、岩崎通信機を連結子会社としている。その結果、負ののれん発生益14,296百万円を特別利益に計上している。</p> <p>企業結合の会計処理に際しては、被取得企業である岩崎通信機から受け入れた識別可能資産及び引き受けた識別可能負債に対して、企業結合日における時価を基礎として取得原価を配分し、取得原価が受け入れた資産や引き受けた負債に配分された純額を下回る場合に、当該差額を負ののれん発生益として認識している。</p> <p>当該取引により認識された負ののれん発生益に金額的重要性があり、また、負ののれん発生益の算定に至る一連の企業結合の会計処理のうち、特に重要となる企業結合日における資産の時価評価にあたっては、経営者の判断が必要となる。したがって、岩崎通信機が保有する資産の企業結合日における時価評価は当年度の連結財務諸表の監査において特に重要であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、企業結合日における岩崎通信機が保有する資産の時価評価の妥当性を評価するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投資の意思決定及び資産の時価評価に関する検討プロセスを含む会社の内部統制を理解・評価した。</li> <li>・株式取得の経緯、株式の取得原価の決定過程を理解するために、経営者に質問し、関連する取締役会の議事録及び株式交換に関する契約書を閲覧した。</li> <li>・企業結合日における資産及び負債の時価評価額と取得原価との差額が負ののれん発生益として計上されていることを再計算した。</li> <li>・重要な資産である不動産の時価評価の適切性の検討にあたっては、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 経営者が利用した社外の不動産鑑定士の適性、能力及び客観性に関する評価を実施した。</li> <li>- 経営者が利用した不動産鑑定士による評価結果を閲覧し、不動産鑑定に使用した手法及び仮定を理解するとともに、不動産の評価結果の妥当性を検討した。</li> <li>- 経営者が利用した不動産鑑定士による評価結果について、当監査法人のネットワーク・ファームの不動産評価の専門家を関与させ、当該評価額の算定手法が適切かどうかを評価した。</li> <li>- 鑑定評価日と企業結合日とが同一でないことによる時点修正の要否の判断の適切性を検討した。</li> </ul> </li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 内部統制監査 >

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あいホールディングス株式会社の2025年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、あいホールディングス株式会社が2025年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、2025年4月9日付けの株式取得により連結子会社となった株式会社ナカヨ及びその子会社の財務報告に係る内部統制について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。これは、当該会社の規模、事業の複雑性等から、内部統制の評価には、相当の期間が必要であり、当事業年度の取締役会による決算承認までの期間に評価を完了することが困難であったことによる。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



独立監査人の監査報告書

2025年9月25日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 順 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 健太郎

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

非上場株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、業務提供や協業、相互取引等による関係強化等、グループ戦略上重要な目的達成のため、非上場株式への投資を行っている。【注記事項】（重要な会計上の見積り）「市場価格のない非上場株式の評価」に記載のとおり、「投資有価証券」を1,370百万円、「関係会社株式」を49,220百万円計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）「市場価格のない非上場株式の評価」に記載のとおり、会社は、これらの非上場株式について、株式の実質価額（1株あたりの純資産額に所有株式数を乗じた金額）が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合において、実質価額の回復可能性が十分な根拠により裏付けられる場合を除き減損処理を行うこととしている。また、これらの株式について、投資先会社の超過収益力等を反映して、財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該投資先会社の株式を取得している場合において、超過収益力等が見込めなくなり、これを反映した実質価額が取得原価の50%程度を下回っている場合には、減損処理を行うこととしている。</p> <p>非上場株式の残高に金額的重要性があること、また、減損の検討にあたって、超過収益力等の減少の有無の検討には事業計画の達成見込みに関する経営者の判断が必要となることから、非上場株式の評価は当年度の財務諸表の監査において特に重要であると判断した。</p>	<p>当監査法人は、非上場株式の評価にあたり、主として以下の監査手続きを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非上場株式の減損に関する検討プロセス、会社の規程の整備状況を含む会社の内部統制を理解・評価した。</li> <li>・投資先の超過収益力を反映して財務諸表から得られる1株当たり純資産額に比べて高い価額で当該会社の株式を取得している子会社株式については、直近の財務諸表における損益と、取得時に入手した中長期の事業計画を比較し、著しい乖離の有無を検討した。</li> <li>・投資先の状況について会社に質問し、経営環境の悪化・外部環境の悪化による、事業運営への影響の有無を検討した。</li> <li>・直近の損益が事業計画を下回っている場合、経営者への質問、事業計画に関連する資料の閲覧により、その要因が一時的要因であるかの検討も含め、超過収益力の減少を示唆する状況がないかを検討した。</li> <li>・超過収益力の減少の有無を反映した実質価額の再計算を実施するとともに、実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下していないかを検討した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

### < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。